

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月30日

【中間会計期間】 第32期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

【会社名】 ディーエイチエル・アーゲー
(DHL AG)

【代表者の役職氏名】 マルティン・ツィーゲンバルク エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
(IR担当)
(Martin Ziegenbalg, EVP - Investor Relations)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国、53113 ボン、
シャルル・ド・ゴール・シュトラッセ 20
(Charles-de-Gaulle-Straße 20, 53113 Bonn, Deutschland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 松 尾 和 廣

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03－6438－5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 奥 村 文 彦

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03－6438－5511

【縦覧に供する場所】 なし

(注)

- 1 本書において、文脈上別異に解される場合又は別段の記載がある場合を除き、以下の語は、以下の意味を有するものとする。本書において別段の記載がある場合を除き、会社名が使用されるときは、その連結子会社及び関係会社を含むものとする。

ディーエイチエル・アーゲー

「当社」又は「ディーエイチ」：子会社及び関連会社を含まない株式会社としてのディーエイチエル・アーゲーエル・アーゲー（2026年9月1日付で、ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)から社名変更）。ディーエイチエル・アーゲーの前身であるドイツ・ブンデスポスト・ポストディンスト(Deutsche Bundespost Postdienst)を指すこともある。

「当グループ」、「グルー」：ディーエイチエル・アーゲー（2026年9月1日付で、ドイツポスト・アーゲーから社名変更）並びにその連結子会社及び関連会社。

「ダイアログ・マーケティング」：個別具体的な形態により、ターゲットとする顧客グループに選択的にアプローチし、対話する直接的な通信方法を利用した市場指向型の事業活動。

「ドイツ連邦ネットワーク」：電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツの国家規制当局。庁」(Bundesnetzagentur)

「郵便法」(Postgesetz)：1998年1月1日に発効したドイツ郵便法の目的は、規制を通して郵便業界における競争を促進し、ドイツ全体における適切かつ十分な郵便サービスの提供を確保することである。これには、ライセンス、価格統制及びユニバーサル・サービスに関する規制が含まれている。郵便法の最終改正は2024年7月19日に施行された。この改正は、郵便法近代化法(Postrechtsmodernisierungsgesetz又はPostModG)として知られ、1997年に制定された従来の郵便法に代わるものであり、包括的な変更を導入している。

「パックステーション」：小包及び小型郵便物を1日中投函及び受取り可能な小包用機器。

「料金の上限設定手続」：ドイツ連邦ネットワーク庁が一定の郵便商品の価格を承認する手続。同庁は、これが決定する一定種類のサービスにおける平均料金変更幅を規定する前に定められた標準料金に基づき、郵便商品の料金を承認する。

DHLグループ

「B2C」：製品、サービス及び情報の企業及び消費者間のやり取り。

「ブロック・スペース契約」：フレート・フォワードアー又は荷送人は、航空会社とブロック・スペース契約を締結する。当該契約により、手数料を支払うことで、定期的な航空便による確定した輸送容量を確保することができる。

「契約ロジスティックス」	：契約ロジスティックス・サービス・プロバイダーによるバリュー・チェーンに沿った複雑なロジスティックス及びロジスティックス関連サービス。そのサービスは特定の産業及び顧客ごとにカスタマイズされ、一般的に複数年契約に基づき提供される。
「顧客ソリューションズ・アンド・イノベーション」(CSI)	：DHLグループの事業部門を超えた商業及びイノベーションを担う業務部。
「ゲートウェイ」	：輸向向けの製品及び輸入後販売される製品の集荷拠点、通関拠点。
「ハブ」	：複数の国家間での積み替え及び貨物の流通をまとめるための集荷センター。
「主要ロジスティックス・パートナー」(LLP)	：顧客のための物流プロセスの全て又は主要部分を組織するロジスティックス・サービス・プロバイダー。
「メディカル・エクスプレス」	：医療機関、病院、研究所又は研究機関等への血液や組織サンプル等緊急又は温度に敏感な医療貨物の輸送。通常は、新薬の臨床試験に関連している。
「マルチモーダル輸送」	：例えば、航空、海上、車両及び電車等、2つ以上の輸送方法の使用。
「サプライ・チェーン」	：原材料の調達から製品の消費者への提供まで、一連の繋がったリソース及びプロセス。
「時間指定」	：配達日又は配達時間が指定又は保証された緊急の宅配サービス。
「輸送資産保全協会」(TAPA)	：国際的なサプライ・チェーンにおける紛失を低減することを共通の目標とした製造業者、流通業者、貨物運搬業者、法執行機関及びその他利害関係者をまとめるフォーラム。
「20フィートコンテナ単位」(TEU)	：長さ20フィート、幅8フィート(6×2.4m)の標準コンテナ単位。

2 「€」はユーロを指し、「¥」は日本円を指す。

3 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝185.70円(2026年8月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により換算されている。

4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 発行者及び当グループの事業年度は暦年である。

6 本書は、歴史的事実ではない将来に関する記述を含んでいる。将来に関する記述は、想定及び予測に関する記述も含んでおり、かかる記述は、本書提出日現在における計画、見積もり及び見解、並びに本書が完成した時点において当社が利用可能であった情報に基づいており、それらに含まれる将来の成果及び業績を保証するものではない。むしろ、それらは多くの要因に左右され、様々なリスク及び不確実性（とりわけ当社の直近の有

価証券報告書「第一部-第3-3 事業等のリスク」に記載のもの）にさらされており、不正確であるかもしれない前提に基づいている。実際の成果及び業績は、本書中の将来に関する記述とは異なる可能性がある。当社は、適用される法律で求められている場合を除き、本書中の将来に関する記述の更新について義務を負うものではない。当社が一又は複数の将来に関する記述を更新したとしても、当該記述又はその他の将来に関する記述が定期的に更新される保証はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2026年度上半期において、ドイツにおける会社制度、当社の定款に規定する組織構造、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、重要な変更はない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近2連結会計年度及び最近3中間連結会計期間に係る主要な連結財務データを表示している（非継続事業を除く。）。

	2024年度 (調整済み)	2025年度	2024年度上半期	2025年度上半期	2026年度上半期
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売上高	84,186	82,855	40,890	40,634	42,787
	156,333(億円)	153,862(億円)	75,933(億円)	75,457(億円)	79,455(億円)
利息支払前税引前利益 (EBIT)	5,886	6,103	2,662	2,799	3,335
	10,930(億円)	11,333(億円)	4,943(億円)	5,198(億円)	6,193(億円)
売上高当期純利益率 ⁽¹⁾	7.0%	7.4%	6.5%	6.9%	7.8%
投下資本利益率(R0IC)	13.7%	13.9%	-	13.8%	14.9%
連結当期純利益 ⁽²⁾	3,332	3,501	1,484	1,602	1,818
	6,188(億円)	6,501(億円)	2,756(億円)	2,975(億円)	3,376(億円)
フリー・キャッシュ・フロー ⁽³⁾	2,944	2,295	952	1,061	1,776
	5,467(億円)	4,262(億円)	1,768(億円)	1,970(億円)	3,298(億円)
純負債 ⁽⁴⁾	18,998	21,516	18,998	21,516	22,724
	35,279(億円)	39,955(億円)	35,279(億円)	39,955(億円)	42,198(億円)
一株当たり利益 ⁽⁵⁾	2.86ユーロ	3.09ユーロ	1.27ユーロ	1.40ユーロ	1.63ユーロ
	531.10(円)	573.81(円)	235.84(円)	259.98(円)	302.69(円)
従業員数 ⁽⁶⁾	601,723人	583,998人	591,172人	573,100人	576,627人

(1) EBIT/売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 2025年上半期及び2026年上半期の金額には、企業買収及び売却は含まれていない。

(4) 過年度の数値は12月31日時点

(5) 基本的一株当たり利益

(6) 報告期間の上半期末における総従業員数（研修生を含む。）

2【事業の内容】

2026年度上半期において、当社又はその関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなかった。
 また、2026年度上半期において、当社の事業セグメントに関連する重要な関係会社に重大な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

重要な企業買収及び売却⁽¹⁾

名称	国	セグメント	議決権 資本持分	分類先	連結化/非連結 化の日付
企業買収					
CTTエクスプレス - セルビソス・ポ スタイシュ・イ・ロジスティカ S.A.	ポルトガル	eコマース	25%	関連会社	2026年5月12日
企業売却					
DHLパーセル・ポルトガル・ウニペソ アル Lda.	ポルトガル	eコマース	100%		2026年5月12日

(1) その他、重要性の低い企業買収及び売却も行われた。当該買収には、3社の南アフリカ企業の買収及びサプライ・チェーン・セグメン
 トにおけるタイでの資産譲受けが含まれる。重要性の低い売却は、グローバル・フォワーディング・セグメントにおける持分法適用会
 社に関するものであった。

DHLパーセル・ポルトガルの売却及びCTTエクスプレスの少数持分の買収

2024年12月、DHL eコマース及びポルトガルのCTTグループは、スペイン及びポルトガルにおけるeコマース
 及び小包市場の成長可能性を利用することを目的として、戦略的パートナーシップを締結した。本取引の一環
 として、DHLパーセル・ポルトガルの株式100パーセントがCTTエクスプレス - セルビソス・ポスタイシュ・
 イ・ロジスティカ S.A.（CTTエクスプレス）に現物出資された。加えて、CTTグループはスペインのダン
 ツァスS.L.の持分25パーセントを買収し、DHL eコマースはCTTエクスプレスの持分25パーセントを買収し
 た。DHLパーセル・ポルトガルの売却が見込まれたことに伴い、2024年会計度末時点で資産及び負債は貸借対
 照表の「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に関連する負債」の項目に組替えられた。
 詳細はディーエイチエル・アーゲーの直近の有価証券報告書における連結財務諸表の注記32を参照のこと。

当該DHLグループ会社は、2026年5月12日に非連結化のうえCTTエクスプレスに移管された。売却及び現物
 出資により生じたCTTエクスプレスに対する株式持分25パーセントは、持分法を適用し関連会社として会計
 処理されている。当該非連結化により24百万ユーロの利益が計上された。CTTグループ及びDHLグループの双方
 は、それぞれの株式持分を最大49パーセントまで引き上げるオプションを有している。

ポルトガル及びスペインの各社に係る売却及び非連結化の影響は、以下のとおり算定される。

2026年5月12日付のDHLパーセル・ポルトガルの非連結化及びスペインのダンツァスS.L.の持分25パーセントの売却

	(単位：百万ユーロ)
	帳簿価額/公正価値
関連会社CTTエクスプレッソに対する投資の帳簿価額	155
減算 DHLパーセル・ポルトガルの純資産	-8
非流動資産	13
流動資産	6
現金及び現金同等物	6
資産	24
長期引当金及び非流動負債	-8
短期引当金及び流動負債	-8
資本及び負債	-16
減算 スペインのダンツァスS.L.の持分25パーセントの公正価値	-57
減算 のれんの売却	-3
減算 追加の買収価格の支払	-62
非連結化による利益	24

4【従業員の状況】

2026年度上半期において、当グループの平均従業員数（常勤ベース）は、僅かに減少し、前年度平均から0.8パーセント減の534,338名であった。

当グループのそれぞれの事業セグメントにおける従業員数及び当社の従業員数については、「第6 経理の状況－1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記16（セグメント別報告）を参照のこと。

団体労働協約については、下記「第3 事業の状況－2 事業等のリスク」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 企業の概況－2 事業の内容」及び下記「2 事業等のリスク」を参照のこと。
将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

2【事業等のリスク】

中東における紛争は、当社にとってのリスクを生み出し、また増大させている。これらのリスクには、業務への直接的な影響や世界貿易への潜在的な悪影響に加え、特に燃料費を中心とするコストの上昇が含まれる。継続する紛争により、原油のサプライ・チェーンが混乱し、世界のジェット燃料市場はより逼迫した状況に置かれている。DHLエクスプレスは、動向を注意深く監視し、燃料供給に関するリスクを積極的に管理している。ジェット燃料の補給は現在、主要拠点において確保されている。不安定な状況が続いていることから、現時点で具体的なリスクを予測することは依然として困難である。リスクは再び深刻化する可能性があるが、堅調な需要が維持される場合には、特に航空貨物輸送の変動を背景に、新たな機会が生じる可能性もある。

2026年2月20日、米国最高裁判所は、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて課された関税を違法とする判決を下した。この判決は遡及的に適用される。関税を還付するための統合通関管理・処理（CAPE）システムの導入により、懸念していた事務負担は軽減されており、根本的なリスクは残るものの、現時点でリスクは、当初の想定を下回ると判断している。

2026年7月1日より、EUは、eコマースにおける150ユーロ以下の物品に対する関税免除措置を廃止し、一律3ユーロの関税を導入した。EUの関税免除基準額の撤廃により、顧客には追加費用が発生し、事業者には事務手続上の負担が生じる。物品の流れやサプライ・チェーンに及ぶ影響は様々であり、海外からのB2C出荷量が短期的に減少する可能性がある。

上記の動向を踏まえると、当社の最新の有価証券報告書に記載されているとおり、関税関連及び商取引上の規制及び措置は、2026年6月30日現在、引き続き当グループにとって重要性が中程度のリスクである。

その他には、当グループ全体の機会及びリスクに関する状況は、当社の最新の有価証券報告書において記載された状況と比較し、2026年度上半期において大きく変わっていない。当グループの早期警戒システム及び取締役会の予測に基づけば、当グループの継続企業としての経営能力に単体で又は全体として疑義を呈するような、当グループにとってのリスクは現時点で認識されていない。同様に、予測可能な将来において明らかな当該リスクは認識されていない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

（1）【経済状況の報告】

経済パラメータ

以下のデータは、経済パラメータを説明しており、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスに基づいている。

中東における紛争の早期終結への期待は最近後退した。特にエネルギー価格に関する不確実性は解消しておらず、これにより、世界経済の持続的な回復は遅れる可能性が高い。欧州中央銀行は、6月中旬に主要金利を小幅に引き上げたが、その後インフレリスクの低下を踏まえ、金融政策をさらに引き締める可能性は低いとの見解を示した。米国では、連邦準備制度理事会が、2026年初頭から金利を据え置いている。

重大な事象

当グループは、2022年-2026年株式買戻プログラムの第9トランシェと開始された第10トランシェの一環として、2026年度上半期において、500百万ユーロで合計10.5百万株の株式を買い戻した。株式買戻プログラムの開始以降、当グループは、これまでに5,000百万ユーロで合計126.4百万株の株式を買い戻している。

2026年3月23日、当グループは、元本総額12.5億ユーロで償還期限が2030年と2034年の2つの社債を発行した。その資金は、一般的な会社目的に使用される。当グループは、2026年4月1日及び2026年5月20日に、それぞれ500百万ユーロ及び750百万ユーロの社債を償還した。

経営成績

経営成績に関する主要な指標

	単位	2025年度 上半期	2026年度 上半期	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期
売上高	百万ユーロ	40,634	42,787	19,826	22,367
利息支払前税引前利益(EBIT)	百万ユーロ	2,799	3,335	1,429	1,858
売上高当期純利益率 ⁽¹⁾	%	6.9	7.8	7.2	8.3
投下資本利益率(ROIC)	%	13.8	14.9	-	-
連結当期純利益 ⁽²⁾	百万ユーロ	1,602	1,818	815	1,010
一株当たりの利益 ⁽³⁾	ユーロ	1.40	1.63	0.72	0.91

(1) EBIT／売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 基本的一株当たり利益

ポートフォリオの変更

DHL eコマースとCTTグループは、ポルトガル及びスペインにおけるeコマース及び小包物流に関し、戦略的パートナーシップを締結した。これに関連して、DHLパーセル・ポルトガルの株式100パーセントが、CTTエクスプレッソ - セルビソス・ポスタイシュ・イ・ロジスティカ S.A. (CTTエクスプレッソ) に譲渡され、スペインのダンツァス S.L.の株式25パーセントが、CTTグループに売却された。それと引き換えに、DHL eコマースは、

CTTエクスプレッソの持分25パーセントを取得した。同社は、持分法が適用される関連会社として会計処理される。

これに加えて、2026年度上半期においては、ポートフォリオに軽微な変更があった。

上半期のグループ売上高は5.3パーセント増加

2026年度上半期のグループ売上高は、40,634百万ユーロから42,787百万ユーロに増加した。これには、656百万ユーロの為替差損が含まれていた。海外事業による売上高の比率は、73.9パーセントから74.1パーセントへと僅かに変動した。2026年度第2四半期の売上高は、前年度の19,826百万ユーロから22,367百万ユーロへと大幅に増加した。44百万ユーロの為替差益がこの増加に寄与した。2026年度上半期のその他の営業収益は1,192百万ユーロとなり、前年度（1,273百万ユーロ）を下回ったが、これは主に為替差益の減少によるものであった。

材料費の増加

2026年度上半期の材料費は、エクスプレス事業部における輸送コストの増加とジェット燃料コストの上昇を主な理由として、1,214百万ユーロ増加して21,228百万ユーロとなった。為替の影響は、材料費を386百万ユーロ減少させた。人件費は、主に賃金及び給与の引き上げにより、14,154百万ユーロから14,332百万ユーロへと増加したが、為替の影響により182百万ユーロ減少した。減価償却費、償却費及び減損損失は、2,410百万ユーロから2,490百万ユーロに増加した。その他の営業費用は、2,734百万ユーロとなり、前年度（2,657百万ユーロ）を上回ったが、これは、その他の事業税の増加が一因となっている。持分法が適用される投資による純収益は、67百万ユーロから減少して4百万ユーロの損失となった。2025年度上半期の利益は、特にASM0の連結方法の変更によるものであった。

連結EBITが二桁成長

2026年度上半期の利息支払前税引前利益（EBIT）は、19.1パーセント増加し3,335百万ユーロとなった。2026年度第2四半期のEBITは1,858百万ユーロであり、30.0パーセントの大幅な増加となった。金融費用純額は505百万ユーロであり、主に支払利息の増加により、前年度（387百万ユーロ）を上回った。税引前利益は418百万ユーロ増加し、2,831百万ユーロになった。その結果、法人所得税が154百万ユーロ増加して878百万ユーロとなり、税率は31パーセントであった。

報告期間中の連結純利益の改善

2026年度上半期の連結純利益は、1,689百万ユーロから1,953百万ユーロに改善した。このうち、1,818百万ユーロがディーエイチエル・アーゲーの株主に、135百万ユーロが非支配株主持分に帰属する。基本的一株当たり利益は1.40ユーロから1.63ユーロに増加し、希薄化後の一株当たり利益は1.37ユーロから1.61ユーロに増加した。

投下資本利益率（ROIC）が14.9パーセントに上昇

2026年度上半期のROICは、13.8パーセントから14.9パーセントに上昇した。これは主に、EBITの伸びが投下資本の緩やかな増加を大きく上回ったことによる。

財務状態

主要なキャッシュ・フロー指標

(単位：百万ユーロ)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期

6月30日時点での現金及び現金同等物	3,150	3,776	3,150	3,776
現金及び現金同等物の純変動	-259	346	-3,007	-1,600
営業活動により生じた現金純額	3,888	4,697	1,710	2,018
投資活動に使用された／により生じた現金純額	-1,307	94	-702	967
財務活動に使用された現金純額	-2,840	-4,444	-4,015	-4,584

安定した流動性ポジション

当グループは、2026年6月30日現在、一元的に利用可能な流動性資産が12億ユーロであることを報告したが、これは現金及び現金同等物に加えて、短期金融資産で構成されている。当グループは、安全かつ長期的な流動性準備金として40億ユーロの協調融資枠を利用することができるが、当グループの流動性ポジションが安定していることから、報告期間にこれが使用されることはなかった。この融資枠は2026年度上半期に延長され、現在では2031年3月まで有効である。2026年3月23日、当グループは、元本総額12.5億ユーロで償還期限が2030年と2034年の2つの社債を発行した。その発行による調達資金は、一般的な会社目的に使用される。2026年4月1日及び2026年5月20日に、それぞれ500百万ユーロ及び750百万ユーロの社債を償還した。

主にネットワークインフラに1,336百万ユーロを投資

2026年度上半期で、取得された有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）への投資は、1,336百万ユーロとなり（前年度:1,069百万ユーロ）、主にネットワークインフラのメンテナンス及び拡張に対して行われた。

営業活動により生じた現金純額は前年度の水準を上回る

営業活動により生じた現金純額は、2026年度上半期に3,888百万ユーロから4,697百万ユーロに増加した。EBITの増加に加え、運転資本の変動による現金支出の減少が好影響を及ぼした。これは、エクスプレス事業部及びグローバル・フォワーディング事業部における416百万ユーロの米国関税の取消しが一因であり、今後可能な限り速やかに顧客に還元されることになる。

投資活動により生じた現金純額は94百万ユーロであったが、2025年度上半期は、1,307百万ユーロの投資活動のための現金支出純額であった。前年度においては、子会社及びその他業務部の買収に295百万ユーロが支払われたのに対し、2026年度上半期では、その金額はわずか18百万ユーロであった。持分法が適用される投資及びその他の投資を取得するための支払いは、前年度の10百万ユーロから2026年度上半期には103百万ユーロに増加した。これは主に、CTTエクスプレッソとのパートナーシップによるものである。短期金融資産の変動により、1,245百万ユーロの現金収入が生じたが、前年度は32百万ユーロの現金支出であった。マネー・マーケットへの短期投資は、2026年度上半期に清算された。

フリー・キャッシュ・フローは、買収及び事業売却を除くと、715百万ユーロ増加して1,776百万ユーロとなった。財務活動に使用された現金純額は、2,840百万ユーロから4,444百万ユーロに増加した。主要な項目は、2,117百万ユーロの当グループの株主に対する配当金の支払いであった。2026年3月の社債発行の結果、1,247百万ユーロの長期金融負債による現金収入が生じた。これに対し、2025年度上半期の社債発行においては、3,121百万ユーロの現金収入が生じた。2つの社債の償還により、長期金融負債1,250百万ユーロが返済された。現金及び現金同等物は、2025年12月31日時点の3,376百万ユーロから3,776百万ユーロに増加した。

フリー・キャッシュ・フローの算定

(単位: 百万ユーロ)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期

営業活動による現金純額	3,888	4,697	1,710	2,018
有形固定資産及び無形固定資産の売却	58	73	27	29
有形固定資産及び無形固定資産の購入	-1,223	-1,299	-574	-665
= 有形固定資産及び無形固定資産の変動による現金支出	-1,165	-1,226	-547	-636
子会社及びその他業務部の売却	13	3	13	3
子会社及びその他業務部の取得	-295	-18	-266	-15
持分法が適用される投資及びその他投資の購入	-10	-103	0	-94
= 買収／事業売却による現金支出	-293	-118	-253	-107
リース受取債権による収益	80	104	31	54
リース受取債権による利息	21	29	10	15
リース負債の返済	-1,389	-1,287	-690	-641
リース負債の利息	-353	-396	-177	-204
= リースによる現金支出	-1,641	-1,551	-825	-776
受取利息（リースを除く）	87	70	40	42
支払利息（リースを除く）	-108	-213	-50	-78
= 支払利息純額	-21	-143	-10	-37
フリー・キャッシュ・フロー	768	1,658	76	462
買収及び事業売却を除くフリー・キャッシュ・フロー	1,061	1,776	329	569

純資産

純資産に関する主な指標

	単位	2025年12月31日	2026年6月30日
自己資本比率	%	31.9	31.2
純負債	百万ユーロ	21,516	22,724
純インタレスト・カバー ⁽¹⁾		7.9	6.5
純ギアリング	%	48.8	49.9

(1) 上半期

連結総資産の増加

当グループの総資産は、2026年6月30日時点で73,030百万ユーロであり、2025年12月31日時点の総資産（71,012百万ユーロ）を2,018百万ユーロ上回った。

非流動資産は、51,163百万ユーロとなり、比較対象日時点の数値（50,066百万ユーロ）を上回った。無形固定資産は、198百万ユーロ増加して14,970百万ユーロになった。これは主に、のれんを増加させた為替の影響による。有形固定資産は31,492百万ユーロであり、2025年12月31日時点の数値（30,977百万ユーロ）を上回った。これは、資本的支出及び為替差益が減価償却及び減損損失を上回ったことによる。持分法が適用される投資は、主にCTTエクスペレッソにより、869百万ユーロから1,067百万ユーロに増加した。短期金融資産は、1,966百万ユーロから864百万ユーロへと大幅に減少した。これは主に、5月の配当金支払いのための短期金融投資の清算によるものであった。売掛金は、2025年12月31日時点の11,305百万ユーロから12,565百万ユーロに増加した。現金及び現金同等物は、400百万ユーロ増加し3,776百万ユーロとなった。

ディーエイチエル・アーゲー株主に帰属する持分は、22,285百万ユーロとなり、2025年12月31日時点の数値（22,221百万ユーロ）を僅かに上回った。これは、連結当期純利益、為替の影響及び年金債務の再測定による利益により増加した一方で、配当金の支払い及びさらなる株式買戻により減少したためである。特に金利の上昇は、年金及び同様の債務に対する引当金を1,560百万ユーロへと99百万ユーロ減少させた。2026年度上半期の金融負債は、2025年12月31日時点の27,489百万ユーロから27,972百万ユーロに増加したが、これはリース負債の増加が一因である。買掛金は、7,889百万ユーロから8,267百万ユーロに増加した。その他の流動負債は、765百万ユーロ増加し6,970百万ユーロとなった。これは、米国の顧客からの関税還付請求に伴う負債の増加が一因であった。

純負債の増加

純負債は、2026年6月30日現在、2025年12月31日時点の21,516百万ユーロから22,724百万ユーロに増加した。

純負債

(単位：百万ユーロ)

	2025年12月31日	2026年6月30日
社債	9,943	9,949
+銀行に対する負債額	714	906
+リース負債	14,789	15,201
+デリバティブの負の公正価値	50	122
+その他の金融負債	1,088	852
=金融負債(1)	26,583	27,029
－現金及び現金同等物	3,376	3,776
－短期金融資産(1)	1,665	494
－長期デリバティブの正の公正価値(2)	26	35
=金融資産	5,067	4,305
純負債	21,516	22,724

(1) 営業金融債務又は営業金融資産を控除

(2) 貸借対照表においては長期金融資産として認識

(2) 【各事業部の業績】

(ア) DHLエクスプレス事業部：厳格なコスト規律に支えられ、積載能力利用率が改善・向上

2026年度上半期において、エクスプレス事業部の売上高は9.6パーセント増加して13,143百万ユーロとなった。この数値には、為替による267百万ユーロのマイナスの影響と燃油サーチャージの引上げが含まれている。これらを除けば、売上高は6.0パーセントの増収であった。期日指定国際便（TDI）1日当たりの取扱重量は前年度同時期から3.7パーセント増加した。2026年度第2四半期の売上高は7,132百万ユーロとなり前年度同時期の実績から21.5パーセント増加した。

引き続き不安定な市場環境にあっても、DHLエクスプレス事業部は、ネットワーク全体の輸送重量の緩やかな増加から恩恵を受けた。航空貨物輸送市場における積載能力の逼迫もプラスに働き、約150百万ユーロの利益に寄与した。積載能力利用率の上昇による好調な業績は、厳格なコスト規律や効果的な収益管理によっても支えられた。

2026年度上半期において、エクスプレス事業部のEBITは43.5パーセント増加して1,999百万ユーロとなった。EBITマージンは15.2パーセントであった。2026年度第2四半期において、EBITは1,200百万ユーロとなって前年度同時期の数値から64.3パーセント増加した。

主要な経済指標－エクスプレス事業部

(単位：百万ユーロ)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	11,995	13,143	9.6	5,868	7,132	21.5
ヨーロッパ	5,530	6,037	9.2	2,750	3,163	15.0
アメリカ大陸	2,841	3,037	6.9	1,415	1,645	16.3
アジア・太平洋 ⁽¹⁾	3,768	3,838	1.9	1,846	2,124	15.1
MEA（中東及びアフリカ）	822	884	7.5	405	492	21.3
連結／その他	-966	-652	32.5	-549	-292	46.8
利息支払前税引前利益（EBIT）	1,393	1,999	43.5	730	1,200	64.3
売上高当期純利益率（%） ⁽²⁾	11.6	15.2	-	12.4	16.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316	2,999	29.5	1,086	1,390	28.1

(1) 地域区分の変更に伴い前年度の数値を調整済み。

(2) EBIT／売上高

エクスプレス：商品別売上高

(単位：1日当たり百万ユーロ(1))

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際便 (TDI)	70.4	77.7	10.3	70.7	84.8	20.0
期日指定国内便 (TDD)	6.6	7.3	10.4	6.7	7.6	13.5

(1) 比較可能性の改善のため、商品の売上高は、統一為替レートで換算されたものである。また、これらの売上高は、営業日の加重計算に基づいている。

エクスプレス：商品別取扱重量

(単位：1日当たり百万キログラム)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際便 (TDI)	8.1	8.4	3.7	8.2	9.0	9.4
期日指定国内便 (TDD)	3.1	3.2	5.5	3.1	3.3	5.2

(イ) DHLグローバル・フォワーディング事業部：配送量の増加及び運賃動向を背景に増収増益

2026年度上半期において、グローバル・フォワーディング事業部の売上高は、配送量の増加及び運賃の値動きを受けて6.3パーセント増加し、9,975百万ユーロとなった。為替による89百万ユーロのマイナスの影響を考慮しなければ、売上高は前年度同時期から7.2パーセントの増収であった。同事業部の総利益は、前年度同時期から3.4パーセント増加して2,357百万ユーロとなった。2026年度第2四半期において、売上高は前年度実績から17.9パーセント増加し、総利益は10.7パーセント増加した。

同事業部の報告構成は、従来の業務別から、現在は商品別に変更されている。

2026年度上半期において、主にアジア発及びラテンアメリカ発の貿易経路を要因として、航空貨物輸送の配送量は5.5パーセント増加した。当上半期の航空貨物輸送の売上高は14.0パーセント増加し、総利益は19.7パーセント増加した。2026年度第2四半期において、輸送運賃の引上げ及び有機的成長を要因として、売上高は30.4パーセント増加し、総利益は36.6パーセント増加した。海上貨物輸送の配送量は、特にアジア発ヨーロッパ着の貿易経路での増加を受け、2026年度上半期に前年度同時期から4.7パーセント増加した。2026年度上半期の海上貨物輸送は、2025年度から2026年度第1四半期にかけて進んだ運賃市況の正常化を受け、売上高及び総利益がそれぞれ4.9パーセント及び10.0パーセント減少した。2026年度第2四半期においては、運賃の急騰を受けて海上貨物輸送の売上高は8.0パーセント増加したが、総利益は1.8パーセント減少した。

2026年度上半期において、グローバル・フォワーディング事業部のEBITは1.4パーセント増加して404百万ユーロとなった。EBITマージンは4.0パーセントであった。2026年度第2四半期において、EBITは240百万ユーロとなり、前年度同時期実績から21.9パーセント増加した。これには、不安定な市場環境に適切に対処したことにより実現した数千万ユーロ規模（数千万ユーロ台前半から半ば程度）のプラスの影響が含まれる。

主要な経済指標ーグローバル・フォワーディング事業部

(単位：百万ユーロ)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	9,384	9,975	6.3	4,620	5,448	17.9
航空貨物輸送	2,976	3,392	14.0	1,473	1,922	30.4
海上貨物輸送	2,774	2,638	-4.9	1,316	1,421	8.0
道路貨物輸送	2,071	2,173	5.0	1,048	1,138	8.5
その他	1,563	1,771	13.3	782	967	23.7
利息支払前税引前利益 (EBIT)	398	404	1.4	196	240	21.9
売上高当期純利益率 (%) (1)	4.2	4.0	-	4.3	4.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	237	256	8.1	195	225	15.5

(1) EBIT／売上高

航空貨物輸送及び海上貨物輸送：配送量

(単位：1,000)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送輸出 (トン)	864	911	5.5	442	473	7.0
海上貨物輸送 (TEU ⁽¹⁾)	1,585	1,660	4.7	796	856	7.5

(1) 20フィートコンテナ換算

(ウ) DHLサプライ・チェーン事業部：すべての地域で増収

2026年度上半期において、サプライ・チェーン事業部の売上高は7.7パーセント増加して9,223百万ユーロとなった。為替による209百万ユーロのマイナスの影響を除けば、10.1パーセントの増収であった。この成長に貢献したのは主に米州（ライフサイエンス・ヘルスケア、オートモビリティ及びエンジニアリング・製造分野など）であった。2026年度第2四半期において、サプライ・チェーン事業部の売上高は前年度同時期から12.9パーセント増加して4,721百万ユーロとなり、すべての地域で第1四半期を上回る増加が見られた。

2026年度上半期において、サプライ・チェーン事業部が追加で締結した契約の額は3,991百万ユーロにのぼった。その大部分は小売（eフルフィルメント・ソリューションを含む）、テクノロジー及びライフサイエンス・ヘルスケア分野が占めた。該当する新規案件の一部は、データセンター事業者向けのロジスティクス・インフラに関するものであった。

2026年度上半期において、サプライ・チェーン事業部のEBITは5.5パーセント減少して581百万ユーロとなったが、これは、2025年度第2四半期業績に計上された54百万ユーロの純増益効果が一過性のものであったためである。かかる前年度の要因により、2026年度第2四半期のサプライ・チェーン事業部のEBITは12.1パーセント低下して305百万ユーロとなった。サプライ・チェーン部門のEBITマージンは、2026年度上半期で6.3パーセント及び当第2四半期で6.5パーセントであり、6パーセントから7パーセントの中期目標の範囲内に収まった。

主要な経済指標ーサプライ・チェーン事業部

(単位：百万ユーロ)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,563	9,223	7.7	4,183	4,721	12.9
EMEA（ヨーロッパ、中東及びア フリカ）	3,860	4,070	5.5	1,897	2,082	9.8
アメリカ大陸	3,495	3,886	11.2	1,688	1,987	17.7
アジア・太平洋	1,219	1,281	5.1	603	660	9.5
連結／その他	-11	-15	-36.3	-5	-8	-44.1
利息支払前税引前利益（EBIT）	615	581	-5.5	348	305	-12.1
売上高当期純利益率（%） ⁽¹⁾	7.2	6.3	-	8.3	6.5	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	704	751	6.6	347	341	-1.5

⁽¹⁾ EBIT／売上高

（エ）DHL eコマース事業部：売上高は前年度同時期水準を下回る

2026年度上半期において、eコマース事業部の売上高は、前年度同時期の水準から7.5パーセントの減少となる3,154百万ユーロであった。為替による106百万ユーロのマイナスの影響を考慮しなければ、売上高は前年度同時期実績から4.4パーセントの減収であった。2025年9月末にエブリ（Evri）との会計上の統合が完了したことに伴い、英国事業の寄与分は売上高に含まれなくなった。これによる2026年度上半期の売上高の減少は387百万ユーロであった。2026年度第2四半期において、売上高は3.7パーセント減少して1,594百万ユーロとなった。（英国及びイベリアでの）連結構成の変更並びに為替の影響を除けば、当第2四半期の売上高は9.5パーセントの増収であった。

2026年度上半期において、eコマース事業部のEBITは前年度同時期（109百万ユーロ）の水準を下回り98百万ユーロとなった。EBITマージンは3.1パーセントであった。2026年度第2四半期のEBITは4.0パーセント減少して54百万ユーロとなった。ポルトガルでの非連結化に伴うM&Aに関する24百万ユーロの一過的なプラスの影響は、一過性項目のマイナスによりほぼ相殺された。

主要な経済指標－eコマース事業部

(単位：百万ユーロ)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	3,411	3,154	-7.5	1,656	1,594	-3.7
アメリカ大陸	1,077	1,007	-6.5	496	495	-0.2
ヨーロッパ	1,977	1,806	-8.7	985	923	-6.3
アジア	352	345	-2.0	171	178	4.2
連結／その他	5	-4	-100超	4	-2	-100超
利息支払前税引前利益 (EBIT)	109	98	-9.5	56	54	-4.0
売上高当期純利益率 (%) (1)	3.2	3.1	-	3.4	3.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	231	268	16.1	82	102	24.3

(1) EBIT／売上高

(オ) ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部：パーセル事業の成長が業績を牽引

2026年度上半期において、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部の売上高は8,727百万ユーロとなり、前年度同時期から1.7パーセント増加した。これを牽引したのは主に、料金の値上げ及び国内・国際事業における物品配送の配送量の増加であった。郵便事業は想定された通り減少した。電子的通信手段への代替が進んでいること、及び前年度中にドイツ連邦議会選挙関連の郵便物が配布されたこと（報告対象期間中の州選挙及び地方選挙関連の郵便物では補うことができなかった。）が要因となり、売上高及び配送量が減少した。また、大口顧客の1つを失ったことを主因として広告郵便物の配送量も大きく減少した。2026年度第2四半期において、売上高は1.8パーセント増加して4,225百万ユーロとなった。

2026年度上半期において、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部のEBITは前年度同時期の数値から10.6パーセント減少して399百万ユーロとなった。想定されていた通り、小包の配送量の増加に伴う増収によっては、選挙関連を含む郵便物の配送量の減少及び特にインフレや労働協約改定に起因する配送コスト・人件費の増加を相殺することはできなかった。

売上高当期純利益率は4.6パーセントであった。2026年度第2四半期のEBITは135百万ユーロとなり、前年度同時期実績から18.7パーセント減少した。

主要な経済指標－ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部

(単位：百万ユーロ)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,578	8,727	1.7	4,150	4,225	1.8
ポスト・ジャーマニー業務部	3,528	3,334	-5.5	1,630	1,544	-5.2
パーセル・ジャーマニー業務部	3,816	4,077	6.8	1,925	2,028	5.3
国際業務部	1,225	1,273	3.9	603	630	4.4
連結／その他	9	42	100超	-8	22	100超
利息支払前税引前利益 (EBIT)	447	399	-10.6	166	135	-18.7
売上高当期純利益率 (%) (1)	5.2	4.6	-	4.0	3.2	-

営業活動によるキャッシュ・フロー	928	1,022	10.2	446	403	-9.7
------------------	-----	-------	------	-----	-----	------

(1) EBIT／売上高

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー：売上高

(単位：百万ユーロ)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
ポスト・ジャーマニー	3,528	3,334	-5.5	1,630	1,544	-5.2
メール・コミュニケーション	2,375	2,261	-4.8	1,070	1,030	-3.8
ダイアログ・マーケティング	792	723	-8.8	382	345	-9.8
その他／連結（ポスト・ジャーマニー）	361	350	-3.0	177	169	-4.3
パーセル・ジャーマニー	3,816	4,077	6.8	1,925	2,028	5.3

ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー：配送量

(単位：百万通)

	2025年度 上半期	2026年度 上半期	増減 (%)	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減 (%)
ポスト・ジャーマニー	5,710	4,853	-15.0	2,646	2,174	-17.8
内、メール・コミュニケーション	2,681	2,452	-8.5	1,160	1,093	-5.8
内、ダイアログ・マーケティング	2,680	2,085	-22.2	1,298	925	-28.7
パーセル・ジャーマニー	957	994	3.9	485	493	1.6

(3) 【生産、受注及び販売の状況】
 2026年度上半期の事業部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	2025年度上半期		2026年度上半期		事業部別の 売上高の推移 (%)
	事業部別の 売上高	総売上高に 占める割合(%)	事業部別の 売上高	総売上高に 占める割合(%)	
エクスプレス	11,995	29.5	13,143	30.7	9.6
グローバル・フォワーディ ング	9,384	23.1	9,975	23.3	6.3
サプライ・チェーン	8,563	21.1	9,223	21.6	7.7
eコマース	3,411	8.4	3,154	7.4	-7.5
ポスト・アンド・パーセ ル・ジャーマニー	8,578	21.1	8,727	20.4	1.7
グループ・ファンクション	962	2.4	971	2.3	0.9
連結	-2,259	-5.6	-2,405	-5.6	-6.5
グループ	40,634	100.0	42,787	100.0	5.3

2026年度上半期の事業部別の利息支払前税引前利益（EBIT）

(単位：百万ユーロ)

	2025年度上半期	2026年度上半期	推移(%)
エクスプレス	1,393	1,999	43.5
グローバル・フォワーディ ング	398	404	1.5
サプライ・チェーン	615	581	-5.5
eコマース	109	98	-10.1
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	447	399	-10.7
グループ・ファンクション	-163	-147	9.8
連結	1	0	-100.0
グループ	2,799	3,335	19.1

2026会計年度において、従前のグローバル・フォワーディング・フレートのセグメント名称がグローバル・フォワーディングに変更された。セグメントの構成に変更はない。

4 【重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

DHLグループはサービス業者であるため、狭義の研究開発活動は行っておらず、これに関する報告すべき重大な費用も発生していない。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 経済状況の報告」及び「第6 経理の状況－1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 経済状況の報告」を参照のこと。報告期間においてその他の重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,392,948,512	1,150,000,000 ⁽¹⁾	242,948,512 ⁽²⁾

- (1) 発行済株式はすべて普通株式である。
- (2) 2026年6月30日時点の授権・条件付資本に関しては、以下のとおりである。

資本金は1,150,000,000ユーロに上る。これは、一株が株式資本における想定持分1ユーロを有する記名式無額面株式（普通株式）1,150,000,000株で構成され、全て払込済みである。

2026年6月30日現在の授権資本・条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

	百万ユーロ	目的
2025年授権資本 (2025年5月2日付の定時株主総会) ⁽¹⁾	150	現金／現物出資による株式資本の増加（2030年5月1日まで授権）
2022年条件付資本(コンティンジェント・キャピタル)/1 (2022年5月6日付の定時株主総会)	20	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2025年9月1日に授権失効）
2025年条件付資本(コンティンジェント・キャピタル) (2025年5月2日付の定時株主総会)	25	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2030年5月1日まで授権）
2026年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） （2026年5月5日付の定時株主総会） ⁽²⁾	60	オプション／転換権の発行（2031年5月4日まで授権）

- (1) 2021年授権資本と置き換えられた。
- (2) 2022年条件付資本(コンティンジェント・キャピタル)/2と置き換えられた。

2025年授権資本

取締役会は、監査役会の同意を経て、2030年5月1日までの期間、現金払込み及び／又は現物出資と引き換えに、150百万株を上限として記名式無額面の株式を発行することにより当社の株式資本を最大150百万ユーロ増加させる権限を付与された。当該権限は、全部又は一部の金額について行使されうる。株主は通常、新株引受権を有している。但し、取締役会は、監査役会の承認を条件に、権限の対象となる株式については株主の新株引受権を適用しないようにすることができる。報告期間において、当該権限は行使されなかった。

2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）／1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で20百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大20百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。授権は、2025年9月1日に失効した。

2025年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

取締役会は、2030年5月1日までの期間（授権期間）において、当社傘下の企業の経営陣並びに当社及び当社傘下の企業の役員に対し、一株当たり1.00ユーロの株式資本に対する比例持分を表章する合計最大25百万株のディーエイチエル・アーゲーの記名式無額面株式を対象とする新株予約権が付されたパフォーマンス・シェア・ユニットを、最大25百万個発行する権限を付与された。

2026年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

条件付資本の増加によって、額面総額20億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債、並びに／又は参加社債、及び利益参加権証書（これらの組み合わせを含む。）を発行し、最大60百万ユーロの株式資本に対する比例持分を表章する、最大60百万株の当社の記名式株式を対象とする新株予約権又は引受権を付与することになる。最大60百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大60百万ユーロ増加する。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

自己株式を取得する権限

2025年5月2日付の定時株主総会決議により、当社は、2030年5月1日までの期間において、決議採択時に存在する株式資本の10パーセントまで、自己株式を取得する権限を付与された。取締役会は、法律で認められるあらゆる目的のために、特に定時株主総会決議において言及された目標を追求するために、この権限を行使することができる。さらに、取締役会は、デリバティブを用いるなどの方法により、決議採択時に存在する株式資本の合計10パーセントまで自己株式を取得する権限を有する。自己株式購入に係る、過去の2023年5月4日付決議及び2028年5月3日まで付与された権限は、新たな権限の発効時に開始する期間について取り消された。

2022年／2026年株式買戻プログラム

2022年2月に承認され、その後複数回にわたり拡大された株式買戻プログラムは、2026年12月までに、最大210百万株を総額最大60億ユーロで買い戻すことを認めるものである。第10トランシェは2026年4月2日に開始された。2026会計年度においては、これまでに10.5百万株が総額500百万ユーロで買い戻されている。

2022年4月のプログラム開始以降、累計で126.4百万株が買い戻された。これは総額50億ユーロに相当する。各トランシェの詳細は、以下の表のとおりである。

2022年／2026年株式買戻プログラムのトランシェ

	総額 百万ユーロ	最大期間	買戻数 株	買戻額 百万ユーロ	一株当たりの 平均価格 ユーロ
第1トランシェ	800	2022年4月8日から2022年11月7日まで	21,931,589	790	36.00
第2トランシェ	500	2022年11月9日から2023年3月31日まで	12,870,144	500	38.85
第3トランシェ	500	2023年6月26日から2023年10月31日まで	11,664,906	500	42.86
第4トランシェ	600	2023年11月13日から2024年4月19日まで	13,887,118	600	43.21
第5トランシェ	600	2024年5月9日から2024年12月30日まで	15,784,696	600	38.01
第6トランシェ	500	2024年12月3日から2025年6月30日まで	13,634,790	500	36.67
第7トランシェ	500	2025年3月18日から2025年6月30日まで	12,890,512	500	38.79
第8トランシェ	600	2025年7月1日から2025年11月30日まで	13,198,601	510	38.61
第9トランシェ	600	2025年12月1日から2026年4月15日まで	5,416,150	250	46.16
第10トランシェ ¹	600	2026年4月2日から2026年8月31日まで	5,115,557	250	48.87
合計	5,800		126,394,063	5,000	
¹ 2026年6月30日まで。					

株式報酬制度

株式報酬に関して、2025年SMSトランシェを決済するために、1.3百万株の自己株式が総額61百万ユーロ（一株当たりの平均価格：45.29ユーロ）で取得された。合計2.8百万株が、2025年SMSトランシェ及び2021年トランシェに基づくマッチング株式に係る支払い分のために、総額126百万ユーロ（一株当たりの平均価格：45.60ユーロ）で役員に対して発行された。

従業員シェアプランを決済するため、役員に対して合計0.14百万株が発行された。mySharesプランに参加する従業員は0.15百万株を受領した。

2026年6月30日現在、ディーエイチエル・アーゲーは39,509,569株の自己株式を保有している。

②【発行済株式の数】

(2026年6月30日現在)

発行済株式数				
記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	摘要
記名式無額面株式	普通株式	1,150,000,000 ⁽¹⁾	フランクフルト証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ミュンヘン証券取引所 ハノーヴァー証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン証券取引所 ハンブルグ証券取引所 クセトラ(Xetra) 証券取引所	該当なし
計	――	1,150,000,000 ⁽¹⁾	――	――

(1) 2004年10月以降、全株式について取引可能となった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日現在	△50,000,000	1,150,000,000	△50,000,000	1,150,000,000	株式償却による 減資
2026年6月30日現在	0	1,150,000,000	0	1,150,000,000	

(４) 【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株)(1)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)(1)
ドイツ復興金融公庫 (KfW バン ケングルッペ)	ドイツ	203.9	17.73
ブラックロック Inst'l Tr. Co., N.A.	米国	34.9	3.04
ヴァンガード・キャピタル・マ ネジメント LLC	米国	30.0	2.61
キャピタル・ワールド・インベ スターズ	米国	24.5	2.13
DWSインベストメント GmbH	ドイツ	20.4	1.78
ブラックロック・アドバイザー ズ (UK) Ltd.	英国	19.0	1.65
キャピタル・リサーチ・グロー バル・インベスターズ	米国	18.8	1.64
モンドリアン・インベストメン ト・パートナーズ Ltd.	英国	17.2	1.49
ノルゲ銀行インベストメント・ マネジメント (ノルウェー)	ノルウェー	16.9	1.47
ドッジ・アンド・コックス	米国	16.4	1.43
デカ・インベストメント GmbH	ドイツ	16.2	1.41
計	—	418.2	36.38

(1) これらは、当社の内部調査に基づく計数である。計数は四捨五入されているため、合計は係数の総和と必ずしも一致しない。

2【役員の状況】

（１）【取締役会における異動】

直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、取締役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

（２）【監査役会における異動】

以下に記載のものを除き、直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、監査役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

（イ）【新任監査役】

（提出日現在）

氏名及び生年月日	役職	就任日	主な前職	所有株式の種類及び数
ディルク・シュナイダー	従業員代表	2026年1月6日	ディーエイチエル・アーゲーグループ経営協議会議長	-
アンチェ・シンジエロツ	従業員代表	2026年2月2日	ディーエイチエル・アーゲー中央経営協議会副議長	-

(ロ) 【退任監査役】

(提出日現在)

氏名	役職	退任日
トーマス・ヘルト	従業員代表	2026年1月31日
マリオ・ヤクバシュ	従業員代表	2025年12月17日

(ハ) 【管理業務の変更】

(提出日現在)

氏名	変更前の管理業務	変更後の管理業務	変更日
カトリン・ズーダー	各種取締役会メンバー及びフリーランス企業コンサルタント	独立シニアアドバイザー及び監査役会メンバー	2026年1月1日
ウルリケ・レナルツ＝ピーペンバッハー	ディーエイチエル・アーゲー中央経営協議会副議長	ディーエイチエル・アーゲーグループ経営協議会副議長及び中央経営協議会副議長	2026年7月1日
ユスフ・オズデミル	ディーエイチエル・アーゲーグループ経営協議会副議長及び中央経営協議会副議長	ディーエイチエル・アーゲーグループ経営協議会議長	2026年7月1日

(3) 【役員の男女比率】

(提出日現在)

役員	人数	比率
男性	18 (監査役12／取締役6)	64%
女性	10 (監査役8／取締役2)	36%

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の中間連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い、欧州連合で採用している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 2 本書記載の中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定に従って作成されている。
- 3 本書記載の中間連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円の金額は2026年8月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ＝185.70円を用いて換算され、四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 4 本書記載の中間連結財務書類は独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- 5 円換算額及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間連結財務書類】

(1) 【中間連結損益計算書】

	注記	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日		自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日		自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日		自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	5	40,634	75,457	42,787	79,455	19,826	36,817	22,367	41,536
その他の営業収益	6	1,273	2,364	1,192	2,214	681	1,265	637	1,183
棚卸資産及び自社 製造資産の増減		60	111	144	267	82	152	97	180
材料費		-20,014	-37,166	-21,228	-39,420	-9,736	-18,080	-11,321	-21,023
人件費		-14,154	-26,284	-14,332	-26,615	-6,992	-12,984	-7,240	-13,445
減価償却費、償却費 及び減損損失	7	-2,410	-4,475	-2,490	-4,624	-1,190	-2,210	-1,260	-2,340
その他の営業費用	8	-2,657	-4,934	-2,734	-5,077	-1,310	-2,433	-1,417	-2,631
持分法が適用される 投資による純収益／ 損失	9	67	124	-4	-7	68	126	-5	-9
利息支払前税引前 利益(EBIT)		2,799	5,198	3,335	6,193	1,429	2,654	1,858	3,450
財務収益		199	370	200	371	102	189	109	202
財務費用		-624	-1,159	-754	-1,400	-319	-592	-393	-730
為替差損		39	72	49	91	14	26	12	22
金融費用純額		-387	-719	-505	-938	-202	-375	-272	-505
税引前利益		2,413	4,481	2,831	5,257	1,227	2,279	1,586	2,945
法人所得税		-724	-1,344	-878	-1,630	-368	-683	-492	-914
連結当期純利益		1,689	3,136	1,953	3,627	859	1,595	1,094	2,032
ディーエイチエル・アー ゲー株主に帰属する連結 当期純利益		1,602	2,975	1,818	3,376	815	1,513	1,010	1,876
非支配株主持分に帰属す る連結当期純利益		87	162	135	251	44	82	84	156
基本的一株当たり利益	10	1.40 ユーロ	259.98円	1.63 ユーロ	302.69円	0.72 ユーロ	133.70円	0.91 ユーロ	168.99円
希薄化後一株当たり 利益(1)	10	1.37 ユーロ	254.41円	1.61 ユーロ	298.98円	0.70 ユーロ	129.99円	0.90 ユーロ	167.13円

(1) 過年度の数値は調整済み。注記10を参照のこと。

(2) 【中間連結包括利益計算書】

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日		自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日		自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日		自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	1,689	3,136	1,953	3,627	859	1,595	1,094	2,032
損益に組替えられない項目								
純年金引当金の再測定による増減	258	479	74	137	-66	-123	59	110
＋リサイクリングしない資本性金融商品に係る剰余金	-1	-2	-5	-9	-1	-2	-5	-9
＋利益剰余金のその他の増減	-1	-2	0	0	-1	-2	0	0
＋その他の包括利益部分に係る法人所得税	-72	-134	-30	-56	21	39	-34	-63
＝合計（税引後）	184	342	40	74	-46	-85	20	37
その後損益に組替え可能な項目								
ヘッジ剰余金								
＋未実現損益による増減	-22	-41	-35	-65	-34	-63	-37	-69
＋実現損益による増減	-13	-24	-32	-59	-6	-11	-16	-30
為替換算調整勘定								
＋未実現損益による増減	-1,803	-3,348	505	938	-1,196	-2,221	184	342
＋実現損益による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
＋その他の包括利益部分に係る法人所得税	13	24	17	32	12	22	15	28
＋持分法が適用される投資のその他の包括利益(税引後)の持分	-6	-11	13	24	-4	-7	7	13
＝合計（税引後）	-1,832	-3,402	468	869	-1,229	-2,282	154	286
その他の包括利益（税引後）	-1,647	-3,058	507	941	-1,275	-2,368	174	323
包括利益合計	42	78	2,461	4,570	-416	-773	1,268	2,355
ディーエイチエル・アーゲー株主に帰属する当期包括利益	-1	-2	2,310	4,290	-430	-799	1,177	2,186
非支配株主持分に帰属する当期包括利益	43	80	151	280	14	26	91	169

(3) 【中間連結貸借対照表】

	注記	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産					
無形固定資産	11	14,772	27,432	14,970	27,799
有形固定資産	11	30,977	57,524	31,492	58,481
投資不動産		77	143	80	149
持分法が適用される投資 ⁽¹⁾	9	869	1,614	1,067	1,981
長期金融資産	12	1,785	3,315	1,884	3,499
その他の非流動資産		511	949	565	1,049
長期法人所得税資産		46	85	55	102
繰延税金資産		1,028	1,909	1,052	1,954
非流動資産		50,066	92,973	51,163	95,010
棚卸資産		1,010	1,876	1,134	2,106
短期金融資産	12	1,966	3,651	864	1,604
売掛金		11,305	20,993	12,565	23,333
その他の流動資産		2,702	5,018	2,950	5,478
短期法人所得税資産		548	1,018	562	1,044
現金及び現金同等物		3,376	6,269	3,776	7,012
売却目的で保有する資産	13	39	72	16	30
流動資産		20,946	38,897	21,866	40,605
資産合計		71,012	131,869	73,030	135,617

	注記	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本及び負債					
資本金	14	1,119	2,078	1,110	2,061
資本剰余金	15	3,690	6,852	3,673	6,821
その他の剰余金		-2,355	-4,373	-1,906	-3,539
利益剰余金 ⁽¹⁾	15	19,768	36,709	19,407	36,039
ディーエイチエル・アーゲー株主に帰属する持分		22,221	41,264	22,285	41,383
非支配株主持分		396	735	528	980
資本		22,617	42,000	22,813	42,364
年金及びこれに類する債務に係る引当金		1,660	3,083	1,560	2,897
繰延税金負債		542	1,006	613	1,138
その他の長期引当金		2,491	4,626	2,639	4,901
長期金融負債		21,780	40,445	23,621	43,864
その他の非流動負債		220	409	218	405
長期法人所得税負債		292	542	326	605
長期引当金及び非流動負債		26,985	50,111	28,978	53,812
短期引当金		1,143	2,123	1,096	2,035
短期金融負債		5,709	10,602	4,351	8,080
買掛金		7,889	14,650	8,267	15,352
その他の流動負債		6,205	11,523	6,970	12,943
短期法人所得税負債		451	838	554	1,029
売却目的で保有する資産に関する負債	13	14	26	0	0
短期引当金及び流動負債		21,410	39,758	21,239	39,441
資本及び負債合計		71,012	131,869	73,030	135,617

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日		自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日		自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日		自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	1,689	3,136	1,953	3,627	859	1,595	1,094	2,032
＋法人所得税	724	1,344	878	1,630	368	683	492	914
＋金融費用純額	387	719	505	938	202	375	272	505
＝利息支払前税引前利益 (EBIT)	2,799	5,198	3,335	6,193	1,429	2,654	1,858	3,450
＋減価償却費、償却費 及び減損損失	2,410	4,475	2,490	4,624	1,190	2,210	1,260	2,340
＋非流動資産処分により生 じた損失／収益純額	-19	-35	-2	-4	-17	-32	5	9
＋その他の現金を 伴わない収益及び費用	-119	-221	29	54	-130	-241	-21	-39
＋引当金の増減	-145	-269	-109	-202	-50	-93	-110	-204
＋その他の非流動資産 及び負債の増減	-12	-22	-29	-54	5	9	-23	-43
＋受取配当	0	0	1	2	0	0	1	2
＋支払法人所得税	-597	-1,109	-695	-1,291	-386	-717	-393	-730
＝運転資本の増減考慮前の 営業活動により生じた現金 純額	4,317	8,017	5,020	9,322	2,041	3,790	2,576	4,784
＋棚卸資産の増減	24	45	-115	-214	-47	-87	-93	-173
＋売掛金及びその他の 流動資産の増減	-273	-507	-1,435	-2,665	43	80	-1,086	-2,017
＋負債及びその他の項目の 増減	-179	-332	1,227	2,279	-328	-609	621	1,153
＝営業活動により生じた現 金純額	3,888	7,220	4,697	8,722	1,710	3,175	2,018	3,747
子会社及びその他業務部	13	24	3	6	13	24	3	6
＋有形固定資産及び無形固 定資産	58	108	73	136	27	50	29	54
＋その他長期金融資産	87	162	107	199	32	59	56	104
＝非流動資産処分による収 益	157	292	183	340	71	132	87	162
子会社及びその他業務部	-295	-548	-18	-33	-266	-494	-15	-28
＋有形固定資産及び無形固 定資産	-1,223	-2,271	-1,299	-2,412	-574	-1,066	-665	-1,235
＋持分法が適用される 投資及びその他の投資	-10	-19	-103	-191	0	0	-94	-175
＋その他長期金融資産	-12	-22	-13	-24	-2	-4	-10	-19
＝非流動資産の取得の ために支出した現金	-1,540	-2,860	-1,433	-2,661	-842	-1,564	-785	-1,458
＋利息受取額	108	201	99	184	50	93	57	106
＋短期金融資産のための支 払／により生じた収益	-32	-59	1,245	2,312	18	33	1,608	2,986

＝投資活動により生じた／ に使用した現金純額	-1,307	-2,427	94	175	-702	-1,304	967	1,796
長期金融負債発行による収益	3,121	5,796	1,497	2,780	895	1,662	0	0
＋長期金融負債の返済	-2,409	-4,474	-2,556	-4,746	-1,697	-3,151	-1,898	-3,525
＋短期金融負債の増減	-40	-74	-127	-236	-37	-69	-52	-97
＋その他の財務活動	16	30	41	76	-65	-121	27	50
＋非支配株主持分に係る取引により生じた収益	0	0	6	11	0	0	1	2
＋非支配株主持分に係る取引について支払われた現金	0	0	-8	-15	0	0	-8	-15
＋ディーエイチエル・アーゲー株主への支払配当金	-2,123	-3,942	-2,117	-3,931	-2,123	-3,942	-2,117	-3,931
＋非支配株主への支払配当金	-18	-33	-13	-24	-10	-19	-8	-15
＋自己株式の取得	-928	-1,723	-561	-1,042	-752	-1,396	-250	-464
＋株式又はその他の資本性金融商品の発行により生じた収益	0	0	3	6	0	0	3	6
＋支払利息	-461	-856	-609	-1,131	-226	-420	-282	-524
＝財務活動に使用した現金純額	-2,840	-5,274	-4,444	-8,253	-4,015	-7,456	-4,584	-8,512
現金及び現金同等物の増減純額	-259	-481	346	643	-3,007	-5,584	-1,600	-2,971
＋現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	-210	-390	54	100	-135	-251	24	45
＋現金及び現金同等物の期首残高	3,619	6,720	3,376	6,269	6,292	11,684	5,352	9,939
＝現金及び現金同等物の期末残高	3,150	5,850	3,776	7,012	3,150	5,850	3,776	7,012

(5) 【中間連結持分変動計算書】

(単位：百万ユーロ)

			その他の剰余金						
自2025年1月 1日 至2026年6月30日	資本金	資本 剰余金	ヘッジ 剰余金	リサイク リング しない 資本性 金融商品 に係る 剰余金	為替 換算調整 勘定	利益剰余 金	ドイツ ポスト・ アーゲー 株主に 帰属する 持分	非支配 株主 持分	株主持分 合計
注記	14	15				15			
2025年1月1日 現在残高	1,153	3,635	106	-19	-551	19,468	23,793	417	24,210
配当金						-2,123	-2,123	-19	-2,142
非支配株主持分に 係る取引			0	0	0	15	15	-15	0
連結グループの変更 に伴う非支配株主 持分の変動								11	11
資本増加／減少	-21	-15				-1,026	-1,063	1	-1,062
IAS第29号に基づく インフレ調整						21	21	0	21
							-3,150	-22	-3,172
包括利益合計									
連結当期純利益						1,602	1,602	87	1,689
為替差損益					-1,765		-1,765	-44	-1,809
年金引当金純額の再 測定による増減						184	184	0	184
その他の増減			-23	1		-1	-22	0	-22
							-1	43	42
2025年6月30日 現在残高	1,132	3,620	83	-18	-2,315	18,139	20,641	438	21,080
2026年1月1日 現在残高	1,119	3,690	75	-14	-2,416	19,773	22,227	396	22,623
調整						-5	-5		-5
2026年1月1日 現在残高（調整後）	1,119	3,690	75	-14	-2,416	19,768	22,221	396	22,617
配当金						-2,117	-2,117	-17	-2,134
非支配株主持分に 係る取引			0	0	1	43	44	-3	41

資本増加／減少	-9	-17				-173	-199	1	-198
IAS第29号に基づく インフレ調整						25	25	0	25
							-2,246	-19	-2,265
包括利益合計									
連結当期純利益						1,818	1,818	135	1,953
為替差損益					502		502	16	518
年金引当金純額の再 測定による増減						43	43	0	43
その他の増減			-50	-3		0	-53	0	-53
							2,310	151	2,461
2026年6月30日 現在残高	1,110	3,673	25	-17	-1,913	19,407	22,285	528	22,813

(6) 【中間連結財務諸表に対する注記】

(ア) 会社情報

ディーエイチエル・アーゲーは、ドイツのボンを本拠地とする上場企業である。ディーエイチエル・アーゲー及びその子会社の要約中間連結財務諸表は、2026年1月1日から2026年6月30日の期間（以下「報告期間」といい、2026年6月30日を「報告日」という。）を対象としており、レビューが完了している。

2026年5月5日付の定時株主総会において、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部を別の会社に移転すること、及び上場しているドイツポスト・アーゲーの名称をディーエイチエル・アーゲーに変更することが承認され、いずれも2026年9月1日に発効した。この再編は、当グループの法的組織と管理体制とを一致させるものである。

(イ) 作成の基礎

① 会計方針

報告日現在の要約中間連結財務諸表は、報告日時点で欧州連合において採用されている、中間財務報告に関する国際会計基準審議会（IASB）が発行するIFRS®会計基準及び関連するIFRIC®解釈指針に準拠して作成された。そのため当中間財務諸表は、IFRSにより要約中間財務諸表に表示することが要求されているすべての情報及び開示内容を含んでいる。

IAS（国際会計基準）第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成にあたり、取締役会は、当グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の表示に影響を与える判断並びに見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の金額はこれらの見積りと異なる場合がある。

当要約中間連結財務諸表に適用された会計方針は、基本的に2025会計年度の連結財務諸表の作成に使用されたものと同じ会計方針に基づくものである。例外として、2026会計年度において初度適用が要求された新たな又は改訂されたIFRS基準が挙げられるが、当該基準は中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。新しい進展に関する詳細な説明については、2025年度有価証券報告書の連結財務諸表の注記5を参照のこと。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（2024年4月9日発行、2027年1月1日以降に開始する期間に適用）は、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わるものであり、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」を含むその他の会計基準にも細かな改訂をもたらす。初度適用は遡及的に行われる。早期適用が認められているが、DHLグループはこのオプションを行使しないことを選択した。IFRS第18号は、損益計算書について、所定の小計を含む標準化された構成に従うことを要求している。新たな小計である「営業損益」及び「財務及び法人所得税前損益」は、EBITの小計に代わるものであり、新たに定義された「営業、投資及び財務」の各区分に収益及び費用を分類することに基づいている。法人所得税及び非継続事業の区分に影響はない。また、当期の連結純利益にも変更はない。損益計算書における既存の表示オプションは、収益及び費用を各区分に分類することに関する拘束力のある規則に置き換えられた。分類に関する要件は、会社の主要な事業活動によって異なる。IFRS第18号は、主要な財務諸表及び注記における情報の集約及び分解に関する原則についても定めている。一定の「経営者が定義した業績指標（MPM）」に関する開示も、新たな特徴の一つである。MPMは、IFRS会計基準に定めのない、連結財務諸表外での一般とのコミュニケーションにおいて経営者が用いる業績指標である。

2025会計年度においてDHLグループは、全事業部の関与のもと、IFRS第18号に基づく要求事項の全世界的な実施を開始した。新基準の適用は、とりわけ損益計算書の構成について重大な影響を及ぼす。EBITには計上されるものの、IFRS第18号に基づく営業損益においては計上されない重要な項目の一つとして、持分法が適用される投資から生じる純損益が挙げられる。IFRS第18号に基づく営業損益には含まれるもののEBITには含まれない重要な項目には、とりわけ、IAS第29号（超インフレ経済下における財務報告）の適用により生じる利益又は損失や、ファイナンス・リース債権に係る受取利息等が含まれる。また、為替レートの影響は、3つの区分の全てにおいて個別に表示される。

DHLグループは、重要業績評価指標としてEBITを維持する。これに伴い、当該MPMに関して注記において追加の開示を行う必要が生じる。これに対応するIFRS第18号に基づく営業損益からEBITへの調整表（非支配株主持分及び税効果を含む。）は、注記において開示される。貸借対照表においては、のれんについても変更が生じ、今後、無形固定資産とは別に報告される。財務諸表における情報のグルーピングにつき、その他の重要な影響は見込まれていない。キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動から生じるキャッシュ・フローを間接法を用いて算定するための出発点（「営業損益」と定義される。）に変更が生じる。さらに、配当金の受取額は、IFRS第18号の要求に従い、営業活動より生じるキャッシュ・フローから投資活動より生じるキャッシュ・フローに組替えられる。

当グループ全体における遡及的なデータの収集及び記録を可能にするためのIFRS第18号の導入に向けたシステム上の準備は、概ね完了している。特にIFRS解釈指針委員会（IFRS Interpretations Committee）による明確化があった場合には、初度適用前に変更・調整を行う可能性がある。

報告期間の法人所得税費用は、会計年度通期に適用されると見込まれる2026年の税率に基づき認識されている。2025年上半期と比較して、2026年の実効税率は、過年度における非経常的なプラスの影響に主に起因して、1パーセンテージポイント増加して31.0パーセントとなった。

本報告書における数値は商業上四捨五入されている。したがって、個別の数値を足し合わせた結果が合計額と厳密に一致しない可能性があり、また表示されている数値と割合とが厳密に対応していない可能性がある。

測定パラメーターの変動

測定パラメーターの変動は、以下のとおりである。

通貨

		終 値		平均レ ー ト	
1ユーロに 対する額	国	2025年12月31日	2026年6月30日	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
オーストラリア ・ドル	オーストラリア	1.7579	1.6541	1.7358	1.6580
中国人民元	中国	8.2030	7.7393	7.9725	7.9887
スターリング・ ポンド	英国	0.8729	0.8617	0.8409	0.8677
香港ドル	香港	9.1497	8.9365	8.5851	9.1306
インド・ルピー	インド	105.6291	107.8802	94.4845	109.1144
日本円	日本	184.1088	185.0653	162.3268	184.0165
スウェーデン・ クローナ	スウェーデン	10.8117	11.0831	11.0799	10.8069
米国ドル	米国	1.1754	1.1396	1.1006	1.1661

トルコ企業につき、IAS第29号に基づく会計基準を適用した。購買力の影響に関する調整については、トルコ統計局の消費者物価指数を用いた。2025年12月31日時点でその数値は110.39ベースポイントであったが、2026年6月30日現在では129.99ベースポイントに増加した。

年金債務の現在価値を決定するために、以下の割引率が用いられた。

年金債務の現在価値に関する割引率

(単位：パーセント)

	2025年12月31日	2026年6月30日
ドイツ	4.10	4.10
英国	5.40	5.80
その他	3.38	3.48
合計	4.39	4.51

② 連結グループ

以下の表は、ディーエイチエル・アーゲーに連結されている会社の数を示している。2026年上半期における変動は、買収及び売却に主に起因した。また、合併、設立及び清算も行われた。

連結グループ

	2025年12月31日	2026年6月30日
完全連結会社(子会社)数		
ドイツ国内	79	78
外国	730	731
共同事業会社数		
ドイツ国内	1	1
外国	0	0
持分法適用会社数		
ドイツ国内	0	0
外国	15	16

重要な企業買収及び売却(1)

名称	国	セグメント	議決権 持分 (%)	包含の形態	連結日／ 非連結日
企業買収					
CTTエクスプレッソ - セル ビソス・ポスタイシュ・ イ・ロジスティカ S.A.	ポルトガル	eコマース	25	関連会社	2026年5月12日
企業売却					
DHLパーセル・ポルトガル・ ユニベソアル Lda.	ポルトガル	eコマース	100		2026年5月12日

(1) その他、重要性の低い企業買収及び売却も行われた。当該買収には、3社の南アフリカ企業の買収及びサプライ・チェーン・セグメントにおけるタイでの資産譲渡が含まれる。重要性の低い売却は、グローバル・フォワーディング・セグメントにおける持分法適用会社に関するものであった。

2025年11月1日時点のSDSホールディングスInc.に関する最終買収価格の配分

2025年11月1日、DHLグループは、米国デラウェア州ウィルミントンに拠点を置くSDSホールディングスInc.（SDS）とその子会社3社の株式の100パーセントを取得した。SDSは、介護薬局、特殊薬局及び放射性医薬品に関する医療輸送を専門とする。当該買収により、ヘルスケア・ライフサイエンス・セグメントにおけるサプライ・チェーンの機能が強化される。買収価格の配分（PPA）は2026年7月14日に決定され、税控除対象外ののれんは180百万ユーロとなった。**注記11**を参照のこと。のれんは、サプライ・チェーンの現金生成単位（CGU）に起因し、特殊物流において期待されるシナジーとネットワーク効果及び市場の成長可能性に特に起因している。短期資産は、主に15百万ユーロの公正価値を有する売掛金で構成されている。契約上の売掛金総額は16百万ユーロであり、買収日時点で1百万ユーロの損失引当金が認識された。

2025年11月1日時点のSDSホールディングスの最終期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	帳簿価額	買収価格の配分に伴う調整	公正価値
非流動資産	8	20	27
顧客基盤		20	
流動資産	16	0	16
現金及び現金同等物	2	0	2
資産	25	20	45
長期引当金及び非流動負債	-9	-5	-14
繰延税金		-5	
短期引当金及び流動負債	-4	0	-4
資本及び負債	-13	-5	-19
純資産	12	14	26
現金で支払われた買収価格	206		206
のれん	194	-14	180

2025年9月30日時点のエブリの最終期首貸借対照表

2025年5月14日、DHLグループは、DHL eコマースUKリミテッド、DHLパーセルUKホールディング・リミテッド及びUKメール・グループ・リミテッドと英国の小包配送会社であるエブリとを合併する予定であることを公表した。詳細については、2025年度有価証券報告書の連結財務諸表の注記2を参照のこと。2025年9月30日、3社のDHL会社の非連結化及びエブリグループ（プロジェクト・エッジ・トプコ・リミテッド）への譲渡が行われた。DHLグループは、DHL会社の譲渡と引き換えにエブリの少数株主持分を取得した。当該会社の譲渡に加え、追加のエブリの株式について343百万ユーロの現金支払が行われた。非連結化により、214百万ユーロの利益（取引費用の控除前）が生じた。受領した合計30.29パーセントの株式持分は、持分法が適用される関連会社として計上されている。この取引により、小包サービス及び国際的な能力が強化されるとともに、エブリの配送ネットワークとDHLグループの国際的なビジネス郵便サービスが統合される。当該取引の一環として、追加のエブリの株式に関するコールオプションが更に合意されている。2026年7月21日に確定したエブリの期首貸借対照表は、以下のとおりである。

2025年9月30日時点のエブリ（プロジェクト・エッジ・トプコ・リミテッド）の最終期首貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	帳簿価額	買収価格の配分に 伴う調整	公正価値
非流動資産	1,090	1,194	2,284
顧客基盤		1,185	
ブランド名		66	
土地及び建物		-57	
流動資産	347		347
現金及び現金同等物	77		77
資産	1,513	1,194	2,707
長期引当金及び非流動負債	-2,214	-341	-2,556
繰延税金		-341	
短期引当金及び流動負債	-525		-525
資本及び負債	-2,740	-341	-3,081
エブリの純資産	-1,226	853	-374
所有権割合	30.29%		
エブリの純資産におけるDHLグループの持分	-371	258	-113
のれん	1,151	-258	893
関連会社エブリに対する投資の帳簿価額	780		780

DHLパーセル・ポルトガルの売却及びCTTエクспレスソの過半数未満の株式の取得

2024年12月、DHL eコマースとポルトガルのCTTグループは、スペイン及びポルトガルにおけるeコマース及び小包市場の成長可能性を利用することを目的として、戦略的パートナーシップを締結した。この取引の一環として、DHLパーセル・ポルトガルの株式の100パーセントが、CTTエクспレスソ- セルビソス・ポスタイシュ・イ・ロジスティカ S.A.（CTTエクспレスソ）に対して譲渡された。また、CTTグループはスペインのダンツァス S.L.の株式の25パーセントを取得し、DHL eコマースはCTTエクспレスソの株式の25パーセントを取得した。予定されているDHLパーセル・ポルトガルの売却に伴い、資産及び負債は、2024年12月31日付で貸借対照表の「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に関連する負債」の項目に組替えされた。[2025年度有価証券報告書の連結財務諸表の注記32](#)を参照のこと。

2026年5月12日付で当該DHL会社は非連結化され、CTTエクспレスソに対して譲渡された。当該売却及び譲渡に起因するCTTエクспレスソの25パーセントの株式持分は、持分法が適用される関連会社として計上されている。非連結化により、24百万ユーロの利益が生じた。CTTグループ及びDHLグループのいずれも、株式持分を最大49パーセントまで増加させるオプションを有している。

ポルトガル企業及びスペイン企業に起因する売却及び非連結化による影響は、以下のとおりである。

2026年5月12日におけるDHLパーセル・ポルトガルの非連結化及びスペインのダンツァスS.L.の25パーセントの持分の売却

(単位：百万ユーロ)	
	帳簿価額／公正価値
関連会社CTTエクспレスソに対する投資の帳簿価額	155
減算 DHLパーセル・ポルトガルの純資産	-8
非流動資産	13
流動資産	6
現金及び現金同等物	6
資産	24
長期引当金及び非流動負債	-8
短期引当金及び流動負債	-8
資本及び負債	-16
減算 スペインのダンツァスS.L.の25パーセントの持分の公正価値	-57
減算 のれんの売却	-3
減算 追加の買収価格の支払	-62
非連結化による利益	24

2026年6月30日までの期間において、2026年における企業結合について合計15百万ユーロが支払われた。過年度に取得した会社については合計で3百万ユーロが支払われた。取得した会社の取得価格は、契約上別段の合意がない限り、現金対価で決済された。2026年上半期において、持分法が適用された投資及びその他の投資は103百万ユーロであった。

③ 重要な取引

最大60億ユーロの株式買戻し

2025年5月2日の定時株主総会により付与された権限に基づき、取締役会は、2025年2月18日の取締役会決議により修正された株式買戻プログラムを実施するために、2026年4月2日から2026年8月31日までの期間中に総額が最大600百万ユーロ、買戻株式数が最大20百万株に及ぶ第10トランシェについて買戻しを行うことを決議した。買い戻された株式は消却されるか、長期役員報酬制度及び従業員参加プログラムを提供するために使用されるか、又は潜在的な将来の転換社債に基づき生じる権利が行使された場合の潜在的な義務を履行するために使用される。注記14を参照のこと。

債券の発行

2026年3月23日、ディーエイチエル・アーゲーは発行総額が12.5億ユーロの2つの債券（750百万ユーロ及び500百万ユーロ）を発行した。当該債券は、2030年及び2034年の12月23日にそれぞれ満期日を迎える。これらの債券の利率は、年率3.25パーセント及び3.75パーセントの固定利率となっている。発行の手取金は、一般的な企業目的のために使用される。

社債の償還

それぞれ発行額が500百万ユーロ及び750百万ユーロの2016年／2026年社債及び2020年／2026年社債は、2026年の4月及び5月の満期日において償還された。

④ 過年度の数値の調整

エブリの最終買収価格の配分により、貸借対照表において評価の調整が生じ、2025年12月31日時点で遡及的に適用された。買収価格の配分により、特定された資産について追加の減価償却費及び償却費が生じ、その結果として2025年12月31日時点において投資の帳簿価額が調整された。注記9を参照のこと。

貸借対照表における調整

(単位：百万ユーロ)

	金額	調整	調整後の額
2025年12月31日			
持分法が適用される投資	875	-5	869
利益剰余金	19,773	-5	19,768

(ウ) 損益計算書の開示

⑤ 業務部／製品別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
エクスプレス	11,679	12,784
グローバル・フォワーディング(1)	8,780	9,304
航空貨物	2,976	3,392
海上貨物	2,774	2,638
陸上貨物	2,071	2,173
その他	960	1,100
サプライ・チェーン	8,528	9,180
eコマース	3,294	3,032
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	8,351	8,485
ポスト・ジャーマニー	3,491	3,296
パーセル・ジャーマニー	3,804	4,059
インターナショナル	1,003	1,049
その他	53	81
グループ・ファンクション	2	3
合計	40,634	42,787

(1) 2026年1月以降、当該事業部は業務部別ではなく製品別に報告されている。これに従い、前年度の数値について調整を行った。

当グループの売上高は、前年度比で2,152百万ユーロ増加し、42,787百万ユーロとなった。有機的成長は3,006百万ユーロに達した一方、当会計年度における取得及び処分（合計-198百万ユーロ）並びに為替による影響（-656百万ユーロ）により売上高は減少した。

⑥ その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
保険収入	231	214
為替差益	171	134
負債の再評価及び認識の中止により生じた収益	154	122
引当金の戻入及び再評価により生じた収益	77	97
オペレーティング・リース収益	89	88
資産処分益	56	68
手数料及び補償より生じた収益	53	58
損失補填収益	40	39
デリバティブ収益	24	34
過年度請求に係る収益	27	30
サブリース収益	30	28
補助金	24	20
雑収入	298	261
合計	1,273	1,192

その他の営業収益は、前年比で6.4パーセント減少し、1,192百万ユーロとなった。これは、前年度と比べ、為替差益が減少したこと並びに負債の再評価及び認識の中止により生じた収益が減少したことに起因する。

資産処分益は、DHLパーセル・ポルトガルの売却による24百万ユーロの非連結化利益を含んでいる。[注記2](#)を参照のこと。

雑収入には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

⑦ 減価償却費、償却費及び減損損失

(単位：百万ユーロ)

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
無形固定資産に係る償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：0百万ユーロ）	140	164
取得した有形固定資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：0百万ユーロ）	1,061	1,072
使用権資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：2百万ユーロ）	1,209	1,254
のれんの減損	0	0
合計	2,410	2,490

前年度における2百万ユーロの減損損失は、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー・セグメントに専ら関連している。

⑧ その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
清掃及び警備サービスの購入費用	372	367
保証費用、払戻し及び補償金の支払	304	286
その他事業税	194	233
交通費及び研修費	176	183
保険費用	158	173
広告宣伝費及び広報費用	160	143
為替差損	169	137
交際費及び福利厚生費	105	112
事務用消耗品	99	108
通信費	107	101
通関関連手数料	102	90
評価減及び再測定	79	89
資産の処分に関する損失	41	70
コンサルティング費用（税務に関する助言を含む。）	74	66
金融取引費用	57	66
拠出金及び手数料	55	62
任意の社会給付	58	56
支払手数料	53	51
雑費	294	341
合計	2,657	2,734

雑費には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

[次へ](#)

⑨ 持分法が適用される投資による純収益

持分法が適用される投資による純収益は、70百万ユーロ減少して-4百万ユーロとなった。前年度の数値は、2025年6月に認識された、ASMOに関する連結方法の変更により生じた67百万ユーロの利益によってプラスの影響を受けた。

持分法が適用される投資は、198百万ユーロ増加して1,067百万ユーロとなったが、これは、初めて持分法が適用された、帳簿価額155百万ユーロのポルトガル企業であるCTTエクスプレッソに主に起因するものであった。注記2を参照のこと。

2025年9月30日に取得されたエブリグループの株式の帳簿価額（注記2を参照のこと。）は、2026年上半期に23百万ユーロ増加して798百万ユーロとなった。この増加は、追加株式（0.3パーセント又は12百万ユーロ）の取得、及び為替換算効果（10百万ユーロ）に主に起因するものであった。

⑩ 一株当たり利益

報告期間の基本的一株当たり利益は、1.63ユーロ（前年度は1.40ユーロ）であった。

基本的一株当たり利益

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
ディーエイチエル・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,602	1,818
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,145,175,773	1,113,963,923
基本的一株当たり利益(単位：ユーロ)	1.40	1.63

報告期間の希薄化後一株当たり利益は、1.61ユーロ（前年度は1.37ユーロ）であった。

希薄化後一株当たり利益

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
ディーエイチエル・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,602	1,818
加算 転換社債の利息費用(単位：百万ユーロ)	4	0
減算 所得税(単位：百万ユーロ)	-1	0
ディーエイチエル・アーゲー株主に帰属する調整後の連結当期純利益(単位：百万ユーロ)	1,604	1,818
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,145,175,773	1,113,963,923
潜在的に希薄化効果のある株式(単位：株)	21,792,692	12,361,505
希薄化後の利益に関する加重平均株式数(単位：株)	1,166,968,465	1,126,325,428
希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)(1)	1.37	1.61

(1) 転換社債は、2025年6月に全額償還されており、計算に含まれている。これに伴い、過年度の数値の調整を行った。

(エ) 貸借対照表の開示

⑪ 無形固定資産及び有形固定資産

2026年上半期において、無形固定資産（のれんを含まない。）、取得した有形固定資産及び使用権資産に対する投資は、2,763百万ユーロ（前年度は2,865百万ユーロ）に及んだ。

資本的支出

(単位：百万ユーロ)

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
無形固定資産(のれんを含まない)	127	124
取得した有形固定資産		
土地及び建物	75	90
技術設備及び機械	61	73
輸送設備	128	204
航空機	40	46
IT機器	21	41
営業及び事務所機器	39	25
前払金及び開発中の資産	578	732
	942	1,212
使用権資産		
土地及び建物	895	1,153
技術設備及び機械	36	30
輸送設備	201	174
航空機	629	58
前払金	35	12
	1,797	1,426
合計	2,865	2,763

前払金は、主にサプライ・チェーン・セグメントの顧客のための倉庫の新設に起因して増加した。土地及び建物に係る使用権資産は、新規リース及びリースの延長により増加した。

のれんの変動は以下のとおりであった。

のれんの変動

(単位：百万ユーロ)

	2025年	2026年
1月1日現在の費用	14,395	14,190
減損損失の合計	-1,072	-1,032
1月1日現在の帳簿価額	13,323	13,158
企業結合による増加	458	-32
処分	-47	-3
為替差損益	-576	221
12月31日 / 6月30日現在の帳簿価額	13,158	13,343
12月31日 / 6月30日現在の費用	14,190	14,385
減損損失の合計	-1,032	-1,041

企業結合による増加分のうち、3百万ユーロは南アフリカ企業3社ののれんに関連し、-35百万ユーロはSDSののれんが215百万ユーロから180百万ユーロに減少したことに関連している。この減少は、期首貸借対照表に対する調整（21百万ユーロ）及び最終買収価格の配分（14百万ユーロ）により生じたものであった。3百万ユーロの処分は、DHLパーセル・ポルトガルののれんに専ら関連している。[注記2](#)を参照のこと。

⑫ 金融資産

(単位：百万ユーロ)

	長期		短期		合計	
	2025年 12月31日	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2026年 6月30日
償却原価(AC)で測定された負債性金融商品（貸付金及び受取債権）	599	581	1,151	462	1,750	1,042
純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定された負債性金融商品	382	436	553	53	935	489
純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定された資本性金融商品	1	2	0	0	1	2
その他の包括利益を通じて公正価値(FVTOCI)で測定された資本性金融商品	40	35	0	0	40	35
ヘッジ会計が適用される／適用されないデリバティブ	26	35	73	133	99	168
リース資産	737	795	189	216	926	1,010
金融資産	1,785	1,884	1,966	864	3,751	2,747

金融資産は、主に短期定期預金の払戻し及びマネー・マーケット・ファンドの売却により減少した。

⑬ 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関する負債

(単位：百万ユーロ)

	資産		負債	
	2025年12月31日	2026年6月30日	2025年12月31日	2026年6月30日
車両の予定された処分 — グローバル・フォワーディング・セ グメント及びエクスプレス・ セグメント	17	13	0	0
DHLパーセル・ポルトガルの売却 — eコマース・セグメント	18	0	14	0
その他	4	3	0	0
売却目的で保有する資産及び売却目 的で保有する資産に関する負債	39	16	14	0

DHLパーセル・ポルトガルの売却は、2026年5月に完了した。注記2を参照のこと。

⑭ 資本金及び自己株式の取得

2026年6月30日現在、KfWは、ディーエイチエル・アーゲーの株式資本の17.73パーセント（2025年12月31日から変更なし）を所有している。当該株式の78.84パーセントは浮動株が占め、残りの3.43パーセントの株式はディーエイチエル・アーゲーが保有している。

資本金及び自己株式の変動

(単位：百万ユーロ)

	2025年	2026年
資本金		
1月1日現在の残高	1,200	1,150
自己株式の消却による減資	-50	0
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,150	1,150
自己株式		
1月1日現在の残高	-47	-31
自己株式の取得	-37	-12
自己株式の発行／売却	3	3
自己株式の消却	50	0
12月31日 / 6月30日現在の残高	-31	-40
12月31日 / 6月30日現在の合計	1,119	1,110

2022年／2026年株式買戻プログラム

2022年2月に承認され、複数回にわたって拡張された株式買戻プログラムに基づき、遅くとも2026年12月までに、最大210百万株を最大総額60億ユーロで買い戻すことができる。第10トランシェは、2026年4月2日に開始された。2026会計年度において、現在までに10.5百万株が合計500百万ユーロで買い戻された。

2022年4月にプログラムが開始されて以降、合計126.4百万株が買い戻されたが、これは総額50億ユーロに相当する。個別のトランシェの詳細は、以下の表のとおりである。

2022年／2026年株式買戻プログラムのトランシェ

	総額	最大期間	買戻数	買戻額	一株当たりの 平均価格
第1トランシェ	800百万ユーロ	2022年4月8日から 2022年11月7日まで	21,931,589株	790百万ユーロ	36.00ユーロ
第2トランシェ	500百万ユーロ	2022年11月9日から 2023年3月31日まで	12,870,144株	500百万ユーロ	38.85ユーロ
第3トランシェ	500百万ユーロ	2023年6月26日から 2023年10月31日まで	11,664,906株	500百万ユーロ	42.86ユーロ
第4トランシェ	600百万ユーロ	2023年11月13日から 2024年4月19日まで	13,887,118株	600百万ユーロ	43.21ユーロ
第5トランシェ	600百万ユーロ	2024年5月9日から 2024年12月30日まで	15,784,696株	600百万ユーロ	38.01ユーロ
第6トランシェ	500百万ユーロ	2024年12月3日から 2025年6月30日まで	13,634,790株	500百万ユーロ	36.67ユーロ
第7トランシェ	500百万ユーロ	2025年3月18日から 2025年6月30日まで	12,890,512株	500百万ユーロ	38.79ユーロ
第8トランシェ	600百万ユーロ	2025年7月1日から 2025年11月30日まで	13,198,601株	510百万ユーロ	38.61ユーロ
第9トランシェ	600百万ユーロ	2025年12月1日から 2026年4月15日まで	5,416,150株	250百万ユーロ	46.16ユーロ
第10トランシェ ⁽¹⁾	600百万ユーロ	2026年4月2日から 2026年8月31日まで	5,115,557株	250百万ユーロ	48.87ユーロ
合計	5,800百万ユーロ		126,394,063株	5,000百万ユーロ	

(1) 2026年6月30日までの数値

株式報酬制度

株式報酬については、2025年SMSトランシェの決済のために、合計61百万ユーロ（一株当たりの平均価格45.29ユーロ）で1.3百万株の自己株式が取得された。2025年SMSトランシェ及び2021年トランシェに基づくマッチング株式に係る支払い分の決済について、126百万ユーロ（一株当たりの平均価格45.60ユーロ）で、合計2.8百万株が役員に対して発行された。

また、従業員シェアプランを決済するために、合計0.14百万株が役員に対して発行された。mySharesプランに参加する従業員は、0.15百万株を受領した。

2026年6月30日時点で、ディーエイチエル・アーゲーは、39,509,569株の自己株式を保有していた。

⑮ 剰余金

資本剰余金

資本の増加／減少

(単位：百万ユーロ)

	2025年	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
株式報酬制度による変動	5	-17
自己株式の消却による減資	50	0
合計	55	-17

利益剰余金

資本の増加／減少

(単位：百万ユーロ)

	2025年	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
2022年/2026年の株式買戻し	-1,593	-243
株式報酬制度による変動	108	71
自己株式の消却による減資	-50	0
合計	-1,535	-173

合計額が最大600百万ユーロである2022年／2026年株式買戻プログラムの第10トランシェが2026年4月2日に開始し、2026年8月31日まで、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって実施されている。契約締結時、当該契約から生じた債務は全て利益剰余金に計上され、金融負債として認識された。2026年6月30日までの期間に行われた買戻しについては上記の数値から差し引かれており、2026年6月30日より後の期間における株式買戻債務（350百万ユーロ）は上記の数値に含まれている。

[次へ](#)

(オ) セグメント別報告の開示

⑯ セグメント別報告

事業部別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

	エクスプレス		グローバル・ フォワーディング		サプライ・チェーン		eコマース		ポスト・アンド・パーセル・ ジャーマニー		グループ・ファンクション		連結		グループ	
自 1 月 1 日 至 6 月 30 日	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度
外部 売上 高	11,679	12,784	8,780	9,304	8,528	9,180	3,294	3,032	8,351	8,485	2	3	0	0	40,634	42,787
内部 売上 高	316	359	604	671	35	43	117	122	227	242	960	967	- 2,259	- 2,405	0	0
総 売 上 高	11,995	13,143	9,384	9,975	8,563	9,223	3,411	3,154	8,578	8,727	962	971	- 2,259	- 2,405	40,634	42,787
材 料 費	5,837	6,286	7,399	7,908	3,125	3,642	2,428	2,241	2,911	3,014	762	830	- 2,449	- 2,693	20,014	21,228
人 件 費	3,228	3,233	1,302	1,303	3,818	3,926	633	565	4,516	4,700	659	608	-2	-2	14,154	14,332
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	919	906	169	168	569	631	149	151	333	364	270	270	0	0	2,408	2,490
減 損 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0

減価償却費、償却及び減損合計	919	906	169	168	569	631	149	151	334	364	270	270	0	0	2,410	2,490
持分法が適用される投資からの純収益／費用	2	2	-2	-4	69	0	-1	-9	0	0	0	8	0	0	67	-4

利息支払前引利(EBIT)	1,393	1,999	398	404	615	581	109	98	447	399	-163	-147	1	0	2,799	3,335
資本的支出（取得資産）	316	318	52	48	266	400	96	112	286	419	53	39	0	0	1,069	1,336
資本的支出（使用権資産）	886	354	83	131	481	614	87	73	19	2	240	251	0	0	1,797	1,426
資本的支出合計	1,202	672	135	180	747	1,014	183	185	305	421	293	290	0	0	2,865	2,763

営業活動による現金純額	2,316	2,999	237	256	704	751	231	268	928	1,022	83	136	-610	-735	3,888	4,697
従業員数(1)	107,820	103,737	44,241	43,505	181,085	185,105	39,818	36,771	151,792	153,056	13,760	12,164	0	0	538,516	534,338

第2四半期

外部売上高	5,712	6,930	4,314	5,103	4,166	4,698	1,595	1,532	4,038	4,101	1	2	0	0	19,826	22,367
内部売上高	156	202	305	345	17	23	60	62	112	123	486	485	-1,136	-1,241	0	0
総売上高	5,868	7,132	4,620	5,448	4,183	4,721	1,656	1,594	4,150	4,225	486	488	-1,136	-1,241	19,826	22,367
材料費	2,768	3,460	3,636	4,349	1,558	1,867	1,171	1,133	1,438	1,483	389	421	-1,224	-1,391	9,736	11,321
人件費	1,606	1,620	653	669	1,880	2,024	314	287	2,215	2,333	325	309	0	-2	6,992	7,240
減価償却費及び償却費	447	457	84	85	287	321	69	78	169	185	134	135	0	0	1,190	1,260
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費、償却費及び減損損失合計	447	457	84	85	287	321	69	78	169	185	134	135	0	0	1,190	1,260
持分法が適用される投資からの純収益／費用	1	1	-1	-3	68	0	-1	-4	0	0	1	2	0	0	68	-5
利息支払前税引前利益(EBIT)	730	1,200	196	240	348	305	56	54	166	135	-67	-75	0	-1	1,429	1,858

資本的支出 (取得資産)	203	199	28	27	131	235	49	70	166	265	31	23	0	0	608	818
資本的支出 (使用権資産)	596	153	50	74	202	251	49	41	15	1	167	124	0	0	1,079	645
資本的支出合計	798	352	78	101	334	486	98	110	181	266	198	147	0	0	1,686	1,463
営業活動より生じた (+)／において使用された(-) 現金純額	1,086	1,390	195	225	347	341	82	102	446	403	-16	-16	-430	-427	1,710	2,018

(1) 平均値(FTE：常勤従業員相当数)

2026会計年度において、従前のグローバル・フォワーディング・フレート
のセグメント名称がグローバル・フォワーディングに変更された。セグメントの構成に変更はない。

地理的地域に関する情報

(単位：百万ユーロ)

	ドイツ		ヨーロッパ (ドイツを除く)		アメリカ大陸		アジア・太平洋地域		中東／アフリカ		グループ	
自 1月 1日 至 6月 30日	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度
外部売上高	10,613	11,076	12,338	13,015	8,825	9,345	6,729	6,907	2,129	2,445	40,634	42,787
非流動資産(1)	13,411	13,351	14,511	14,652	10,881	11,209	5,560	5,719	1,669	1,838	46,033	46,768
資本的支出合計	701	833	1,238	754	568	665	250	338	109	173	2,865	2,763
第2四半期												
外部売上高	5,134	5,469	6,132	6,819	4,256	4,945	3,281	3,783	1,024	1,351	19,826	22,367
資本的支出合計	438	487	738	343	327	390	123	166	60	77	1,686	1,463

(1) 2025年12月31日及び2026年6月30日現在

[次へ](#)

調整

(単位：百万ユーロ)

	自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日
報告対象セグメントの総収益	2,961	3,482
グループ・ファンクション	-163	-147
グループ／連結への調整	1	0
利息支払前税引前利益(EBIT)	2,799	3,335
財務費用純額	-387	-505
税引前利益	2,413	2,831
法人所得税	-724	-878
連結当期純利益	1,689	1,953

⑰ 金融商品に関する開示

IFRS第9号に準拠した帳簿価額

(単位：百万ユーロ)

	測定区分(1)	2025年 12月31日 時点の 帳簿価額	2025年 12月31日 時点の 公正価値(2)	IFRS第16号 に準拠した 貸借対照表 上の帳簿 価額	2026年 6月30日 時点の 帳簿価額	2026年 6月30日 時点の 公正価値(2)	IFRS第16号 に準拠した 貸借対照表 上の帳簿 価額
資産							
償却原価 (AC) で測定 する金融資産		16,431			17,383		
現金及び現金同等物	AC	3,376			3,776		
売掛金	AC	11,305			12,565		
負債性金融商品 (貸付金及び受取債権)	AC	1,750	1,750		1,042	1,042	
その他の包括利益を通じて 公正価値 (FVTOCI) で 測定する金融資産 (組替え なし)		40			35		
その他の包括利益を通じ て公正価値 (FVTOCI) で 測定する資本性金融商品	FVTOCI	40	40		35	35	
その他の包括利益を通じて 公正価値 (FVTOCI) で 測定する金融資産 (組替え あり)		66			79		
ヘッジ会計が適用される デリバティブ	該当なし	66	66		79	79	
純損益を通じて公正価値 (FVTPL) で測定する金融 資産		969			580		
純損益を通じて公正価値 (FVTPL) で測定する 負債性金融商品	FVTPL	935	935		489	489	
ヘッジ会計が適用され ないデリバティブ	FVTPL	33	33		89	89	

純損益を通じて公正価値 (FVTPL) で測定する 資本性金融商品	FVTPL	1	1		2	2	
リース資産	該当なし	926		926	1,010		1,010
資産合計		18,432			19,088		
資本及び負債							
償却原価 (AC) で測定 する金融負債		20,540			20,914		
買掛金	AC	7,889			8,267		
社債	AC	9,943	9,843		9,949	9,858	
銀行に対する負債額	AC	714	708		906	902	
その他の金融負債	AC	1,994	1,994		1,792	1,792	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融 負債 (組替えあり)		33			104		
ヘッジ会計が適用される デリバティブ	該当なし	33	33		104	104	
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債		17			20		
純損益を通じて公正価値 で測定するその他の負債	FVTPL	4	4		2	2	
ヘッジ会計が適用され ないデリバティブ	FVTPL	13	13		18	18	
リース負債	該当なし	14,789		14,789	15,201		15,201
資本及び負債合計		35,379			36,239		

(1) 説明：AC（償却原価で測定）、FVTOCI（その他の包括利益を通じて公正価値で測定）、FVTPL（純損益を通じて公正価値で測定）。

(2) 一定の公正価値の開示について、IFRS第7号第29項(a)に基づく簡素化オプションを行使した。

上記の表は、IFRS第9号に基づく各測定区分を考慮し、個々の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を分類ごとに示している。区分に応じて、金融商品はその後の測定において償却原価又は公正価値のいずれかにより認識される。公正価値は、金融商品の分類ごとに表示されている。IFRS第7号第29項(a)の簡易化規則が適用されるため、売掛金及び買掛金、現金及び現金同等物並びにその他の流動負債性金融商品については、公正価値を記載していない。記載されている短期金融資産及び負債の帳簿価額は、その公正価値と概ね一致している。

2026年6月19日、ディーエイチエル・アーゲーは、発行価額が750百万ユーロ、満期日が2031年11月25日の固定利付債券に係る金利リスクをヘッジするため、これに対応する想定元本額及び満期日を有する金利スワップを締結した。当該金利スワップは、公正価値ヘッジとして指定されている。

レベル別の開示

(単位：百万ユーロ)

	2025年12月31日				2026年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融商品								
資産の部								
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する負債性金融商品	935			935	489			489
純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する資本性金融商品	1			1	2			2
その他の包括利益を通じて公正価値（FVTOCI）で測定する資本性金融商品	40			40	35			35
ヘッジ会計が適用される／適用されないデリバティブ		86	13	99		155	14	168
資本及び負債の部								
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債			4	4			2	2
ヘッジ会計が適用される／適用されないデリバティブ		46		46		122		122

金融商品の活発な市場（例えば、株式市場）が存在する場合には、その公正価値は、報告日現在の市場価額又は相場価額を参照し決定される。活発な市場における公正価値がない場合には、類似商品の市場価格、又は一般的に認識された評価モデルを用いて公正価値を算定する。公正価値は、IFRS第13号に従い、公正価値カテゴリー（レベル1からレベル3）と一致している。

レベル1は、公正価値で測定された資本性及び負債性金融商品並びに償却原価で測定された負債性金融商品から構成され、これらの公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

商品、金利及び為替デリバティブがレベル2において報告されている。公正価値は、通貨、金利及び商品に関する先物レートを考慮し（マーケット・アプローチ）、将来の予想キャッシュ・フローを割り引くことで測定されている。この目的のため、市場において観察可能である公表価格（為替レート、金利及び商品価格）は、標準的な市場情報プラットフォームから財務管理システムへとインポートされる。公表価格は、活発な市場における類似の商品に関する実際の取引を反映する。デリバティブ測定に使用される重要な変数は、全て市場で観察可能である。

報告日現在、保有者が当社の株式をさらに取得することを可能にするワラントがレベル3に計上されている。デリバティブ金融商品の公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格計算モデルに基づき算出している。可能な場合は、市場で観測可能又は市場データから得たパラメーターを価値の算出時に使用している。ワラントは、その基礎となる上場株式に基づいているため、今後数年間で収益に変動が生じる可能性がある。

2025年12月31日と比較して、レベル3の金融商品について重要な変更はなかった。

⑱ 偶発債務及びその他の金融債務

偶発債務は、2025年12月31日と比較して65百万ユーロ減少し、516百万ユーロとなった。これは、訴訟リスクから生じる債務が減少したことに起因し、当該減少は主として潜在的な訴訟案件の再評価によるものであった。買入債務は、主に航空機に係る新たな購入契約に起因して、2026年上半期に508百万ユーロ増加して1,300百万ユーロとなった。

⑲ 関連当事者に関する開示

2025年12月31日以降、関連当事者に関して重要な変更はなかった。

⑳ 後発事象及びその他の開示

2026年7月22日、ディーエイチエル・アーゲーの取締役会は、現在の株式買戻プログラムを拡大し、2027年末までに合計で最大210百万株の自己株式を最大65億ユーロの時価で取得することを決議した。同プログラムの目的に変更はない。

報告日後において、その他の報告が要求される事象は発生していない。

(7) 【責任声明】

我々の知る限りにおいて、また中間財務報告に適用される報告原則に従い、2026年6月30日時点の要約連結中間財務書類は当グループの資産、負債、財政状態、損益を真実かつ公正に示しており、また当グループの中間経営報告書には、当グループの事業の発展と業績、財政状態に対する公正な評価、並びに当会計年度の残り期間に当グループに想定される展開に関連した主要な機会及びリスクに対する記載が含まれている。

ボン、2026年8月4日

ディーエイチエル・アーゲー
取締役会

Dr. トビアス・メイヤー

オスカー・デ・ボック

パブロ・チアノ

ニコラ・ハグレイトナー

メラニー・クライス

Dr. トーマス・オギルヴィー

ジョン・ピアソン

ヘンドリック・フェンター

2【その他】

(1)【決算日後の状況】

「第6 経理の状況－1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

DHLグループは、2026年9月1日付で組織再編を完了した。定時株主総会で承認された新たな企業構造により、当グループの法的組織体制が、その国際的な事業展開とより密接に整合するようになった。

上場親会社は今後、ディーエイチエル・アーゲーとして運営する。ディーエイチエル・アーゲーは、グローバルに事業を展開する当グループの戦略的経営、ガバナンス、及び部門横断的な機能を担う一方、ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業は独立した法人として運営される。ドイツの郵便・小包事業は、これまでどおりドイツポスト・アーゲーという名称で運営を継続する。同社はディーエイチエル・アーゲーの子会社であり、当グループの不可欠な一部として存続する。これにより、DHLグループは、グローバルな事業展開と、ドイツの郵便・小包事業の継続性を両立させる。

(2)【訴訟】

該当なし。

3【日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ディーエイチエル・アーゲーは、国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とは幾つかの相違点がある。その主要な相違点は以下のとおりである。

(1)【財務書類】

国際財務報告基準に準拠して作成される財務書類は、貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では連結財務諸表が主要財務書類と見なされている。

日本において、企業会計基準委員会から、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、包括利益及びその他の包括利益の表示が求められることとなった。この基準は2011年3月31日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されている。

(2)【損益計算書の表示】

国際財務報告基準では、損益計算書上、売上高、営業損益、財務収益、財務費用、持分法適用時の関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益に対する持分、税金費用、非継続事業損益項目、非支配株主持分損益及び当期純損益が記載される。但し、2027年1月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」が適用される。当該基準においては、損益計算書において新たに求められる区分及び小計や、経営者業績指標（MPM）の開示等が定められている。

日本においては、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損益、営業外収益（費用）、経常損益、特別損益、税引前当期純利益、法人税等及び当期純利益が記載される。

(3)【リース】

国際財務報告基準では、IFRS第16号「リース」に従って、短期リース及び少額資産のリースを除き、すべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。

日本においては、ノンキャンセラブル・フルペイアウトの要件を満たすか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リース

に分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

なお日本においては、2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首より企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」を適用することとされており、早期適用も認められている。当該基準は、IFRS第16号の主要な定めを取り入れることでIFRS第16号との整合性を図った内容となっている。

(4) 【開発費用】

開発費用は、IAS第38号「無形資産」における基準を満たした時に資産計上が要求される。

日本においては、開発段階で発生した費用は原則として発生時に費用計上される。

(5) 【企業結合】

国際財務報告基準では、IFRS第3号「企業結合」に従って、のれんについて、規則的な償却は行わず、每期1回、減損の兆候があればさらに追加で、減損テストを実施する。

日本においては、企業結合にかかる会計処理について、「企業結合に関する会計基準」が適用されている。当該基準は、のれんについて、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することを要求する。但し、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

(6) 【減損会計】

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われる場合があるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ、かつ、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（７）【投資不動産】

IAS第40号「投資不動産」に従って、投資不動産は当初取得原価で認識され、その後取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）若しくは公正価値で計上される。

日本においては、投資不動産について、当初認識後の測定において、公正価値で計上することは認められず、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理がされ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。

（８）【退職給付会計】

国際財務報告基準では、IAS第19号「従業員給付」に従って、過去勤務費用は発生した期間において即時に費用として認識し、また、数理計算上の差異は発生した期間において即時にその他の包括利益で認識し、貸借対照表でオンバランスされる。

日本においては、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、従来までオフバランスとされ、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却されていた。しかし、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」が公表され、従来までオフバランスであった、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異が、即時にオンバランスされ、その他の包括利益累計額として連結貸借対照表に計上されることとなった。ただし、損益計算書上は、引き続き平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理が行われ、その他の包括利益累計額から損益へ振り替えられる。当該基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

（９）【有給休暇引当金】

国際財務報告基準では、IAS第19号に従って有給休暇引当金が計上される。

日本においては、有給休暇についての会計基準は設定されておらず、実務慣行においても有給休暇引当金が計上されることは殆どない。

（１０）【ヘッジ会計】

国際財務報告基準では、IFRS第9号「金融商品」（なお、IAS第39号「金融商品の認識と測定」を継続適用する会計方針の選択も認められている。）に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

（イ）公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、原則として当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、原則として損益計算書に計上する。

（ロ）キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本の部に認識し、その後原則としてヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

(11) 【不利な契約】

国際財務報告基準では、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って、不利な契約に関し、その契約による現在の債務を引当金として認識することが求められている。不利な契約とは、契約による債務を履行するための不可避免的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る契約のことであり、契約履行のコストと、契約不履行による補償・違約金のいずれか低い方とされる。

契約履行のコストとは、契約に直接関連するコストであり、次の両方で構成される。

- ・契約を履行するための増分コスト（例えば、直接の労働及び財）
- ・契約の履行に直接関連して配分されるその他のコスト（例えば、契約履行のために使用される、ある有形固定資産に係る減価償却費の配分等）

日本基準においては、不利な契約についての直接的な会計基準は設定されていない。

第7【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に、当該半期中において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日（2026年1月1日）から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条1項各号に掲げる以下の書類を提出した。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度：自令和7年1月1日 至令和7年12月31日

令和8年6月30日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。